

2. 専門的職業能力の育成

1) 幼児教育の専門能力

本項では短期大学で育成される専門的職業能力のうち、幼稚園教諭養成に必要な能力を整理し、それをもとにモデル・コアカリキュラムの提示を試みる。幼稚園教諭養成に必要な能力は、養成校である短期大学と就職先である幼稚園双方に対して質問紙調査、それを踏まえた訪問調査を実施し、共通して重視する能力を抽出した。なお幼児期の教育については、この時期の子どもに必要な教育が、当該年齢児を対象とした保育士による保育と共通する部分も多くみられるため、質問紙調査の質問項目内容をほぼ統一した。すなわち、「幼稚園教諭としての資質能力」「総合的指導力」「個別的・具体的保育知識・実践力」「保護者・地域との関わり」「園内における協働性・関係構築性」「専門的知識・技術」「子育て支援力」の7項目について、一部の項目内の質問細目で「保育士」を「教員」に、「養護原理」を「教育原理」に置き換えた以外は、同じものとした。

以下では、まず調査から得られた結果を短期大学、幼稚園の順に整理し、これまでに国によって提示された幼稚園教諭のあるべき資質についてまとめることで、モデル・コアカリキュラム提示に向けて、最低限各短期大学で養成すべき専門能力を抽出する。次に、教員養成系大学の先行例も参考にしつつ、モデル・コアカリキュラムの提示を試みる。

(1) 短期大学が重視する能力

① 質問紙調査から得られた見解

アンケートでは上記7項目に当てはまる具体的な能力について細目に分けて5段階（5を「非常に重視」）で質問したが、その結果、「非常に重視して取り組んでいる」ものについては、細目によって差が大きかったが、「重視して取り組んでいる」までを加えると、「子育て支援」項目の各細目とそれ以外の項目のごく一部の細目を除き、ほぼ6割以上の養成校で「重視して」取り組んでいることがわかった。少なくとも、養成校の意図としては、幼稚園教諭に必要なだと考えられる各能力を総合的に伸ばそうとしていることが伺える。各項目の細目について顕著なものについては以下に述べる。

ア. 幼稚園教諭としての資質能力

5段階の平均値が高いものから順に、「子どもに対する信頼と責任感（4.6）」「保育現場でのコミュニケーション能力、提案力（4.3）」「組織の一員としての自覚、責任感、協働性（4.2）」となった。特に「子どもに対する信頼と責任感」は「非常に重視」及び「重視」合わせて**94.6%**と圧倒的な取り組み状況であったが、それと同時に、業務の遂行に関して、組織の一員としての自覚を持ち、その意識の表れとしての現場でのコミュニケーション力が、短期大学では重視され、

それらの能力を養成しようとしていることがわかる。

イ. 総合的指導力

この項目では、「子どもの心情を思いやり共感する力(4.5)」(「非常に重視」58.5%を含み**93.9%**)が圧倒的であった。次いで、「自ら指導計画を立てる力(4.2)」「保育環境全体を構成する力(4.1)」であった。その他の細目も、「非常に重視」は30%程度以下であるものの、「重視」を含めるとすべて65%以上であった。子どもの全体的な成長発達を見守る保育という仕事の性格上、養成校である短期大学ではこのような総合的な指導力は当然重視されているといえる。

ウ. 個別的・具体的保育知識・実践力

平均値が高いものから順に「ピアノ技術(4.4)」、「豊かな表現力(4.3)」「**絵画造形能力(4.2)**」となっており、「子どもの個別性に対応する力」「子どもの体調や気持ちの変化に応じて対応を変える力」「子どもを守り支援する力」「運動遊びを展開する力」「音楽遊びや伝承遊びを展開する力」「制作指導を適切にする力」も各4.1と重視されているものが多いことがわかる。個々の子どもへの対応や臨機応変な対応よりも、音楽・造形表現などを重視して養成していることが興味深い。一方で、「公共性や社会についての意識(3.7)」「食育指導を適切にする力(3.7)」「動植物への興味や知識の豊富さ(3.8)」は、比較的低い平均値を示しており、自然環境や社会意識に関する学びはそれほど考慮されていない可能性がある。また、食育に関しては、近年その重要性が言われるようになってきたが、今のところカリキュラムに十分取り入れられていない養成校もあることを示していると考えられる。

エ. 保護者・地域との関わり

この項目に関する能力については、どれも平均値が4に達しなかった。その中では「連絡帳への記述や記録などを適切にする力(3.7)」「保育や養護に関する報告・連絡を適切にする力(3.7)」「相手に応じた適切な対応をする力(3.7)」が高い値である。幼稚園教諭の仕事の根源に関わる能力や子どもと直接関わる能力に関する前述3つの項目に比べると、この項目は養成校の教育としてあまり重視されていないか、取り組み方が難しいものだと考えられていることがわかる。

オ. 園内における協働性、関係構築性

この項目もどれも平均値が4に達しなかった。「同僚教員とのコミュニケーションを円滑にする力(3.7)」「職性に関係なく園内の職員とコミュニケーションを円滑にする力(3.7)」「保護者とのコミュニケーションを円滑にする力(3.7)」が比較的高い値を示しているが、園内での、子ども以外との人間関係構築に関しては短期大学の養成課程ではあまり重視されていないようである。「エ. 保護者・

地域との関わり」に関する能力と同様にこれらは現場に入ってからの方が身につけやすいと考えられている可能性がある。

カ. 専門的知識・技術

この項目は、養成校での教科目内容が反映されていると考えられる。どの分野についても平均値は高く、「心理・発達に関する知識・技術（4.2）（「非常に重視」及び「重視」合わせて82.4%、以下の%の値は同様）」「教育に関する知識・技術（4.2）（81.6%）」「保育原理・内容に関する知識技術（4.2）（79.2%）」「乳児保育に関する知識・技術（4.1）（79.2%）」「教育原理・内容に関する知識・技術（4.1）（75.3%）」の順であった。一方、「栄養・食育に関する知識・技術（3.9）」「保健衛生や安全についての知識・技術（3.9）」は「非常に重視」及び「重視」を合わせて70%に満たず、「ウ. 個別的・具体的保育知識・実践力」でみられた傾向と同じく、近年重視されるようになってきた食育や安全については、まだ十分指導されるに至っていないことが考えられる。

キ. 子育て支援力

子育て支援に関する能力に関しては、平均値はどれも4に達していない。その中では一番力を入れているものが「子育て家族への相談援助をする力（3.7）（53.9%）」「虐待の発見・対応をする力（3.7）（53.9%）」であり、その他の能力については「非常に重視」及び「重視」の割合も50%以下であった。子育て支援力は現場で培われると考えられている場合と、幼児教育の観点ではそれほど重点を置かなくても良いと考えられている場合がある。

以上のように見ると、幼稚園教諭を養成する短期大学全体において重視されている専門的職業能力は、養成校で取り組むべきものとして全体的に力を入れて取り組まれているもの（幼稚園教諭としての資質能力、総合的指導力、専門的及び実践的な保育知識と技術）と、それほどでもないもの（保護者や地域、園内での教職員との関わり、子育て支援）に大きく分けることができる。後者は養成校内では身につけることが難しいと考えられている可能性がある。その中でも、子どもの心情を思いやり、共感することを通して信頼と責任感をもつこと、現場でのコミュニケーション能力、ピアノ技術と表現を中心とした保育の実践力と専門知識技術を身につけることが特に重視されている。

また、質問細目をそろえて実施した保育士養成に求められる能力と比較したところ、「ウ. 個別的・具体的保育知識・実践力」全体と「エ. 保護者・地域との関わり」の中の「連絡帳への記述や記録などを適切にする力」に関しては、幼稚園教諭養成の方が重視して取り組まれていることがわかった。

アンケートでは、また、自由記述形式で4年制大学の学生が身につけるべき能力との比較、及び保育士養成に期待される能力の比較も行った。これによると、3割

程度の短期大学で、短大卒業生に即戦力や実践力を身につけさせることを期待して養成に取り組んでいることがわかった。逆に4割強の短期大学で、4年制大学卒業生には短大と異なる能力、すなわち深い専門知識や技能、管理運営能力や社会の要請を踏まえた保育立案能力などを期待していることが明らかになった。

以上をまとめると、質問紙調査の結果、養成校である短期大学では、①子どもへの心情を思いやり共感することを通して、子どもに対する信頼感と責任感が持てるようになることを基本に、②教員として、また、組織の一員として自覚と責任感を持つこと、③保育に関する専門知識技術の獲得と同時に、より具体的な保育実践力を身につけること、④現場におけるコミュニケーション能力の基礎となる力を身につけること、⑤（保育士養成との比較において）記述や記録の力を身につけることを重視していることが明らかになった。

②訪問調査から得られた見解

訪問調査の目的は、質問紙調査の結果をヒアリングによって確認すると同時に、質問紙調査結果には反映されない、各短期大学における具体的な取り組み実態について知ることである。質問紙調査結果からは個別の短期大学の特徴的な取り組みがわからず、モデル・コアカリキュラム作成に向けて訪問調査対象校を絞り込むことが難しかったので、一つの方法として過去5年の間に保育者養成にかかる文部科学省の質の高い大学教育推進プログラム（平成19年度以前は特色ある大学教育支援プログラム、以下「教育GP」）に採択された短期大学を調べてみることにした。具体的には以下の手続きをとった。

まず、文部科学省のサイトから、幼児教育・保育分野に関して過去5年程度にわたって教育GPを採択された短期大学を選び出した結果、8校（公立1校、私立7校）が該当した。次に、それらの大学のホームページから、採択されたGPについて内容を検討した。さらに、GPが特別な取り組みなのか、通常のカリキュラムとどのような関係があるのか、この取り組みの前後でどのような変化があったのかを尋ねる簡単なアンケートを送付して、8校すべてから回答を得た。これらの中からカリキュラムの全体を抜本的に改革しようとしている4校に着目した。このうち3校に訪問調査を行い、実際の取り組みの様子を授業見学及びヒアリングを行った（1校は調査研究委員在籍校）。もう1校は、3年制で、現行の多くの養成校と年限が異なっているために共通枠組みを考える上で難しいと考えて訪問調査の対象から外した。

以下に訪問調査を実施したA校、B校、C校の特徴を述べる。（ただし、C校は調査研究委員の在籍校であるため、研究委員からの報告をもとにまとめた）

ア．A校の特徴

この短期大学の特徴は、幼児教育現場とのつながりを深めることで、学生により実践的な学びを提供し、同時に、就職や実習につなげていくことをねらいとし

た教育を行っていることである。幼児教育現場に就職した既卒者サポートのために、現場訪問を実施したことに端を発しているが、すべての教員が園内研修のための出張講義を行うなど、幼稚園の現場と対等の連携を行おうと努力している。学生が近隣の幼児教育現場において、実習以外にも継続的に現場体験ができるように、週に1回は午前中を空けるなど時間割の工夫がなされている。また、地域の拠点校として、乳児のいる母親に保育ルームや生涯学習の機会を提供し、同時に、その機会を学生の学習機会に利用している。

これらの授業の担当は、保育の専門教員であるが、授業以外で協力できる部分はそれ以外の教員も協力するなど、すべての教員が分担して、就学中は年に最低2回のカウンセリング、卒業後は幼稚園就職者に対する現場でのカウンセリングを実施して、定期的な学生サポートをしている。この際学生自身が自分の実践力の達成度を見る指標として実践力確認シートを記入する。指標は、人間性と社会性、専門性の大きく3つに分けられ、同じ指標によって教員からの評価もなされる。

イ. B校の特徴

この短期大学の取り組みの特徴は、教科領域を複合化した科目を設定し、実習関係科目とともにT・T（ティーム・ティーチング）の形で授業を行っていることである。保育内容領域の科目が相互に関連しているにもかかわらず、単独の教員が個別の教科として教授しているために、その内容をバラバラに学生が受け止めていることに危機感を持った複数の教員が改善に働きかけたことがきっかけである。基礎的な文章力や口頭発表力を身につけさせる独自の学習法を取り入れた演習科目にもT・Tを導入している。

また、実習事前事後指導に該当する科目はすべての教員が担当するだけでなく、保育専門の教員以外でも指導案作成や模擬授業の指導ができるよう、授業前後の打合せを密にして、すべての教員が幼児教育に対する共通の視点を持つようにしている。科目ごとの分断化された知識ではなく、学生自身が知識を統合化できるように、グループごとの実践的取り組みや対外的な発表を行い、協働的な学びを促している。

ウ. C校の特徴

元来、ピアノなど専門的保育能力の育成に特に力を入れていたこの短期大学では、学生の意欲の向上と主体的学習習慣の獲得を目指して、課題解決型学習に取り組むようになった。この取り組みでは異学年交流をベースにすることによって協働性、コミュニケーション力を身につけさせることを意図している。すべての教員は指導者としてではなく、ファシリテーターとしてサポートし、そのための研修も行っている。さらに、学びの成果を、段階を追って各自で記録するだけでなく、各グループ（コミュニティ）がブログに成果をまとめて、他グループに発

信したり、成果に対する評価を学生間で行ったりし、その基準を課題探求能力と人間関係調整力の大きく2つに分けている。専門的保育能力の向上と得意分野の発見のために、対外的な発表の場を設定している。

質問紙調査の結果に関しては、上記3校とも納得された上で、学生が現場に出た時に予測される困難に対応できる力を身につけさせるために、何をすべきかを考えてカリキュラム改革などを行った経緯を話していただいた。幼稚園教諭2種免許状取得に必要な科目として、専門知識・技術習得のための科目及びピアノなどの実践系科目はもちろん重視して行っているものの、個別の科目からどのような能力を養成するかという観点の先を行く、一歩進めた取り組みがなされていた。すなわち、A校にみられるように、これまでの短大では重点的に取り組めてこなかった、現場との密接な協力体制を取ることによって、**園内における協働関係や保護者とのコミュニケーションを図る力**を養成しようとしており、B校では、幼稚園教育要領の五領域に相当する各科目を「子どもの姿」「子どもの遊び」「子どもの生活と育ち」などといった領域にまたがった科目設定に組み替えることで、**総合的で実践的な保育力**を身につけさせようとしていた。読解力や文章表現力を養成する独自の「構造化学習法」に取り組んだりもしている。また、C校では、異学年交流による課題設定学習という方法によって、**異年齢間のコミュニケーション能力**を高めることや主体的な計画の実施能力を養成しようとしている。

以上を踏まえ、訪問調査によって次のようなことが確認できた。まず、質問紙調査によって大多数の養成校が重視している能力をどのように養成するのかが今後問われてくると考えられる。また、大多数の養成校が今のところさほど重点的に取り組めていない領域、すなわち保護者や地域、園内の教職員とのコミュニケーション力や協働性の養成を、これまで重点的に取り組んできた領域にどのように組み入れていくのかも問われてくるのではないだろうか。ヒアリングをした3校の取り組みから導き出せる方法は以下のようにまとめることができる。

① 教職意識の向上を目指す

実践力向上のための課題設定学習の提起

実習に向けて、幼児教育現場と細かく連携をとったり、実習以外でも幼児教育現場を体験できるプログラムを組んだりすることで、学生の対外的な関わりを増やし、教師としての自覚を促す。また、幼児教育現場教員の働きを直接的に理解する。

学生生活全般への教員の意識的な関わり

② コミュニケーション力の向上を目指す

実習に向けて、幼児教育現場と細かく連携をとったり、実習以外でも幼児教育現場を体験できるプログラムを組んだりすることで、子どもや現場教員とのコ

コミュニケーションの回数を増やす。

グループでの課題設定学習により、協働性の向上

③主体的な学びの姿勢を習得する

実践的な課題設定学習と成果の発表

客観的な指標に基づく自己評価、ピアノ評価の実施

④教員の役割の再構築

客観的な指導指針の全教員による共有

複数の教員によるプログラムの推進と全教員の協力体制

「学生のための教育」最優先での授業設計

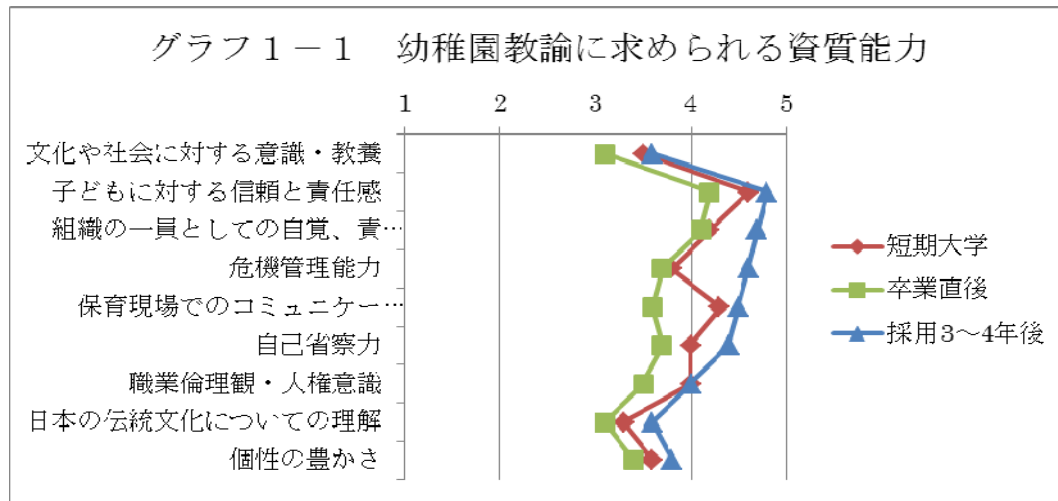
これらの中で特に鍵となるのは「教員の協働」であろう。このことは訪問調査で特に感じたことである。短期大学は高等教育機関ではあるが、従来のように教員個人の専門性を活かしたそれぞれの授業を展開するだけでは、これらの資質能力を学生に身につけさせることは難しい。さらに、現場や地域との関わりも含めた継続的な関係構築が必要であり、また、そのためのカリキュラム編成の難しさもある。これら時間と手間のかかる改革を進めていくには、複数の教員、できれば全ての学科教員が共通認識を持って協働していくことがまず何よりも重要なのではないかと考えられる。

(2) 幼児教育現場と短期大学それぞれが重視する能力の「差異」

①質問紙調査から得られた見解

幼児教育現場（以下、幼稚園）に対しても、短期大学に対するものと同じ項目、細目でアンケートを実施した。ただし、幼稚園に対しては、短大卒業生が、卒業直後に身につけているべき能力と就職後数年の経過後に身につけているべき能力をそれぞれ質問した。以下では、各項目に関する能力の獲得について特徴的な点を述べた後、幼児教育現場が重視する能力について整理する。

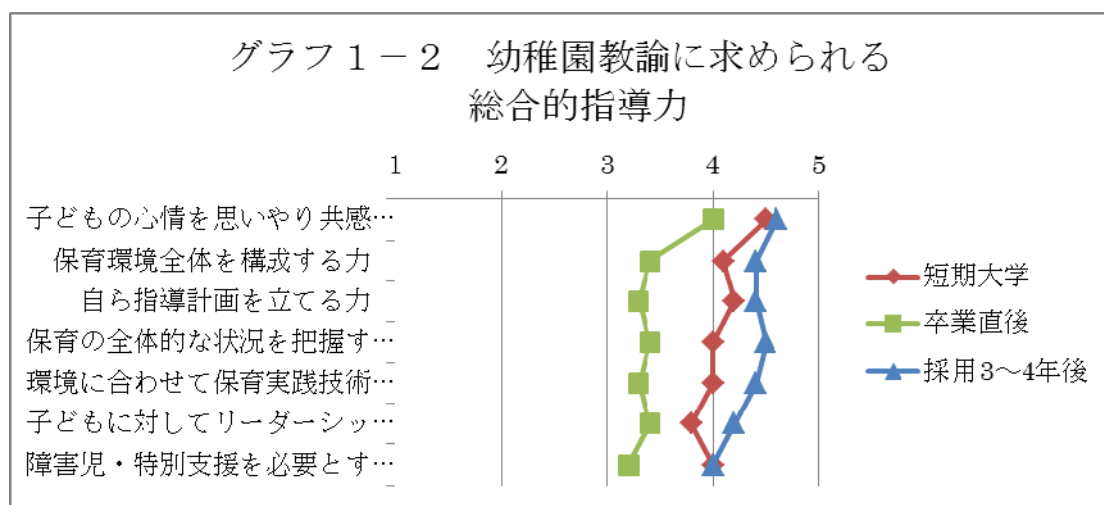
ア. 幼稚園教諭としての資質能力



卒業直後に獲得が期待される能力では、平均値が4以上のものは「子どもに対する信頼と責任感（4.2）」（「非常に重視」及び「重視」合わせて80.1%、以下%の値は同様）、「組織の一員としての自覚・責任感・協働性（4.1）（73.7%）」のみである。特に、「文化や社会に対する意識・教養（3.1）」「日本の伝統文化についての理解（3.1）」については「非常に重視」「重視」を合わせても15%程度と、ほとんどの現場でその獲得が期待されていない。

採用後3～4年後には、前者2つの能力については、それぞれ4.8、4.7と高い値を示しているほか、「危機管理能力（4.6）」「保育現場でのコミュニケーション能力、提案力（4.5）」「自己省察力（4.4）」も高い値を示している。卒業時点で獲得がほとんど期待されていなかった後者2つの能力についても50%の園が獲得を重視している。

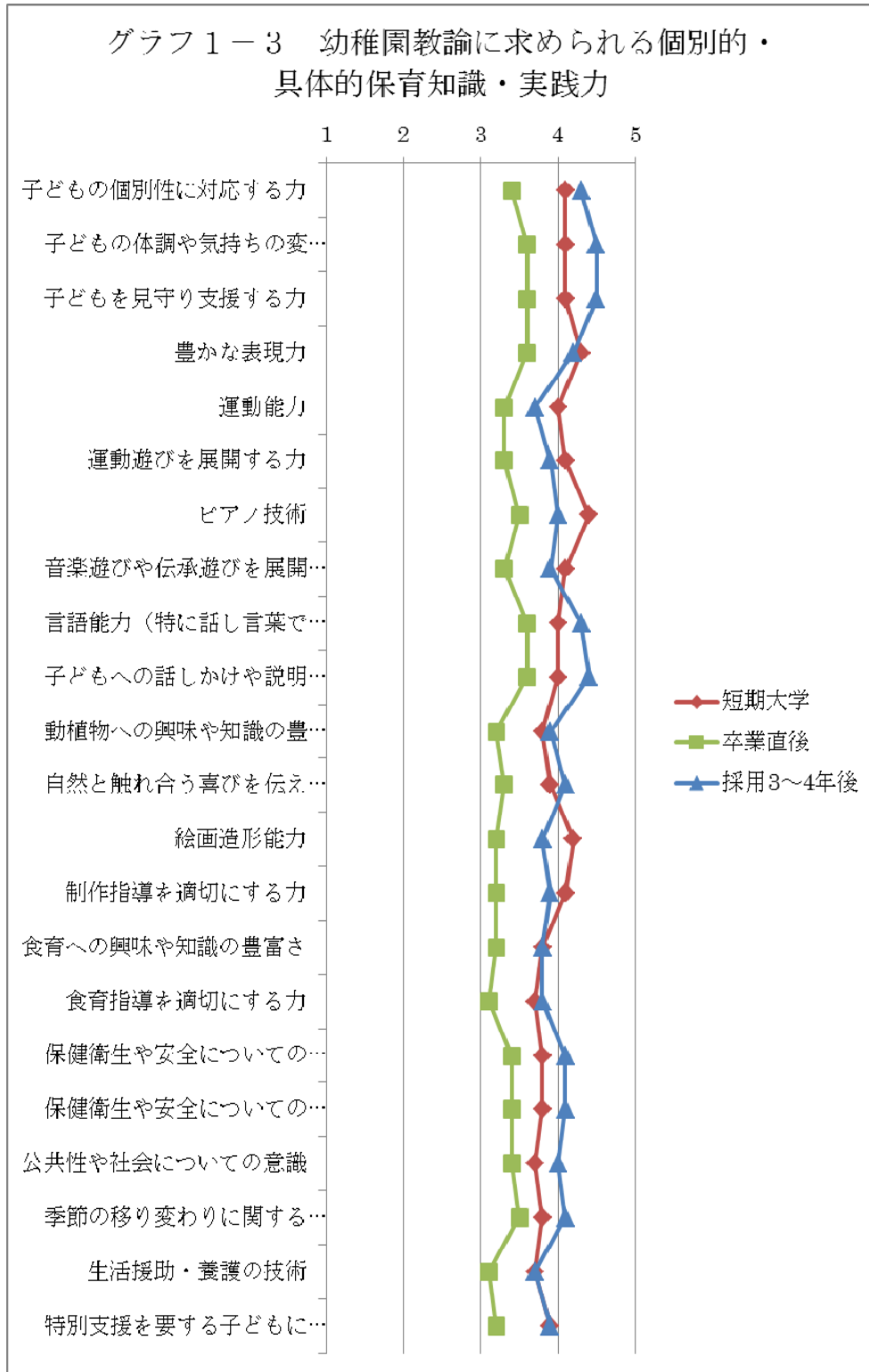
イ. 総合的指導力



卒業直後に期待する能力としては、「子どもの心情を思いやり共感する力（3.97）（70.9%）」を除き、平均値は4に達していない。

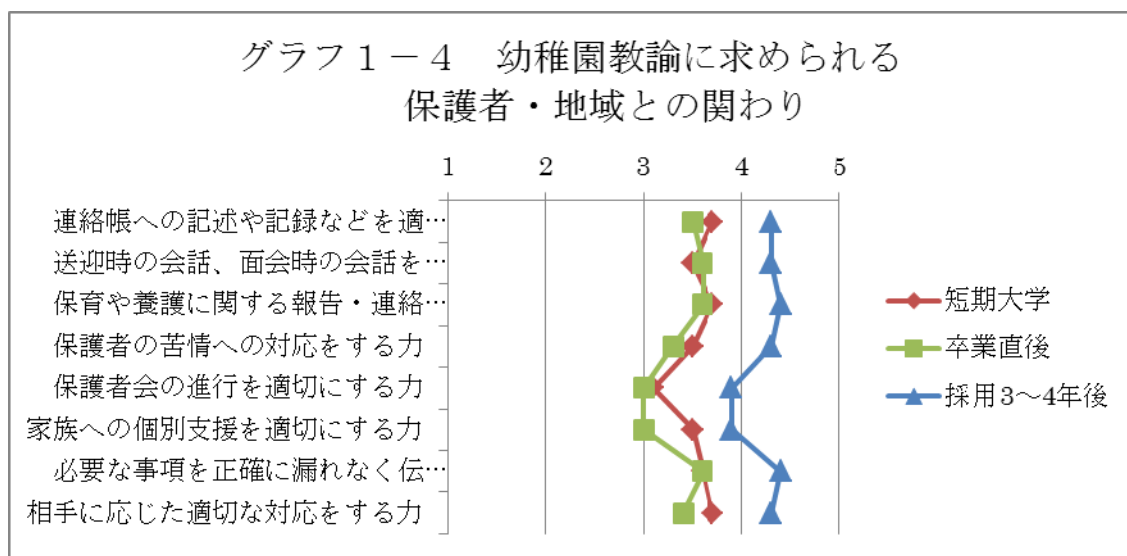
採用後3～4年後には最も平均値の低い能力「障害児・特別支援を必要とする子どもへの対応力」でも3.98であり、それ以外は全て4以上である。最も獲得期待度の高い能力は「子どもの心情を思いやり共感する力(4.6)(93.9%)」であった。

ウ. 個別的・具体的保育知識・実践力



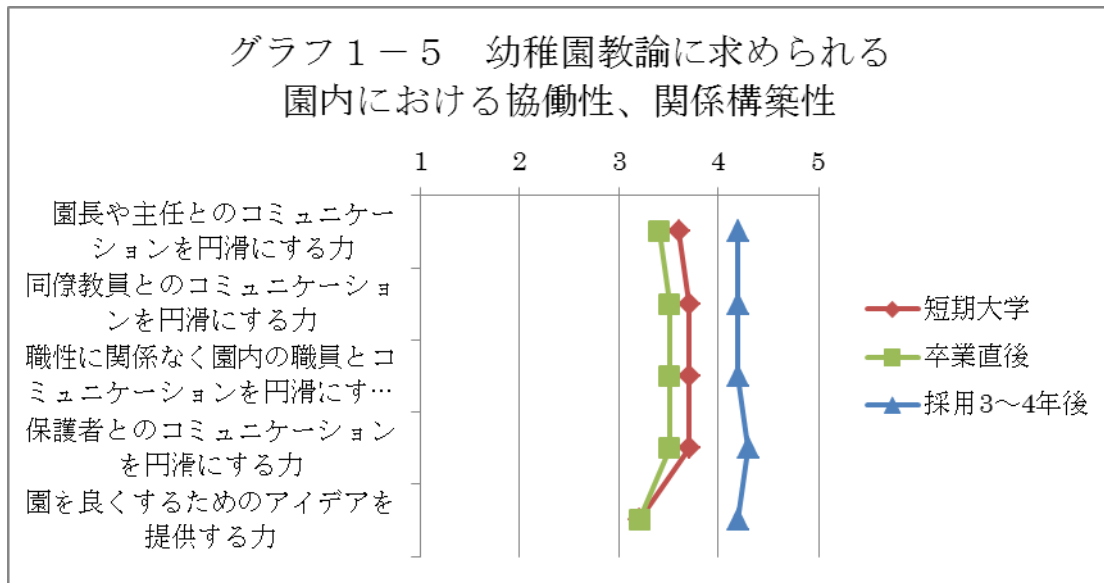
卒業直後に期待する能力は、どれも平均値が4に達しない。「子どもの体調や気持ちの変化に応じて対応を変える力(3.6)」「子どもへの話しかけや説明を適切にする力」「言語能力」(ともに 3.58)の順であるが、いずれも「非常に重視」及び「重視」が5割程度でしかない。採用後3～4年後になると、これらの能力を含め「子どもを見守り支援する力(4.45)」「子どもの個別性に対応する力(4.31)」「豊かな表現力(4.21)」「季節の移り変わりに関する敏感さ(4.1)」など多くの能力について4以上の期待度となる。比較的期待度の低いものは「運動能力(3.65)」「生活援助・養護の技術(3.7)」であるが、それでも、卒業直後に最も期待度の高かった能力よりも期待していることがわかる。

エ. 保護者・地域との関わり



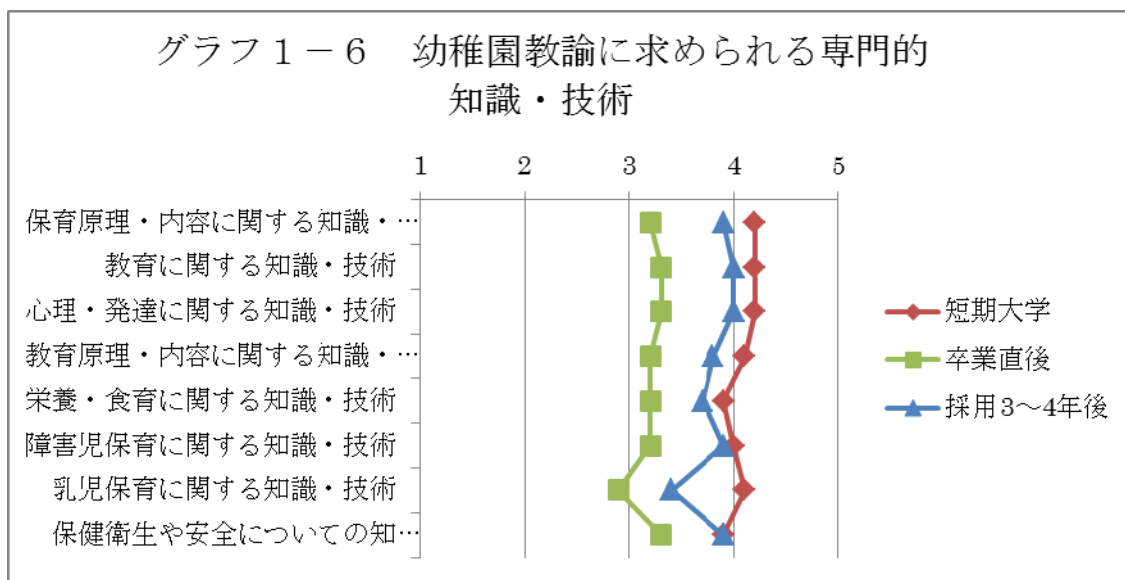
卒業直後には、どの能力の期待度も平均値が4に達せず、最も高いもので「保育や養護に関する報告・連絡を適切にする力(3.63)」であった。採用3～4年後には、「保護者会の進行を適切にする力」「家族への個別支援を適切にする力」を除いて、全て4以上となっている。

オ. 園内における協働性、関係構築性



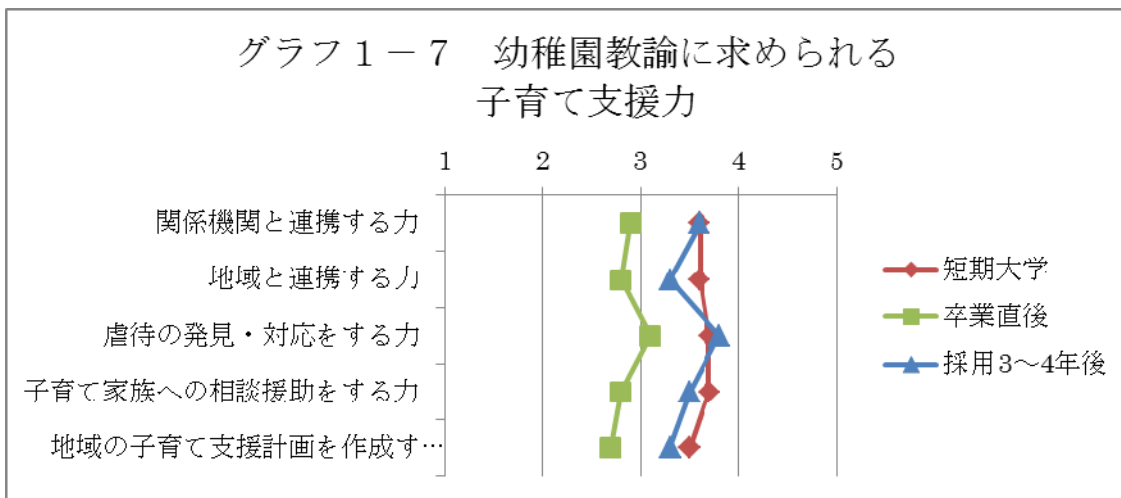
卒業直後に期待する能力としては、一番高いもので「同僚教員とのコミュニケーションを円滑にする力（3.54）」であるが、採用後3～4年後には、全ての能力について期待度が4を超え、最も平均値の値が低い「園長や主任とのコミュニケーションを円滑にする力」でも4.19となっている。

カ. 専門的知識・技術



いずれの能力に関しても卒業直後には期待度が低く、最も高い「教育に関する知識・技術」で3.29である。採用3～4年後になるとどの能力に関しても平均値がほぼ4に集約されているが、「非常に重視」されているとはいえない。

キ. 子育て支援



卒業直後の期待度は最も高いもので「虐待を発見し対応する力（3.08）」であり、それ以外は平均値が3に達しないなど期待度は低い。採用後3～4年後では、いずれも3点台になり、「虐待を発見し対応する力」「子育て家族への相談援助をする力」などで「重視する」割合が、35%以上まで高まっている。

以上からわかるように、幼児教育現場は短期大学卒業直後には専門的職業能力の獲得に多大な期待をしていない。各項目の特徴において、卒業直後に平均値が4（小数点2位以下四捨五入）以上のものを太字で示したが、①子どもへの基本的な信頼感と責任感を持ち、心情を思いやり共感する能力、②組織の一員としての自覚と責任感、の2つの能力について身につけて卒業してほしいと考えているが、それ以外の能力については、「標準的」でよく、養成校の意識と大きな「ずれ」があることが明らかになった。一方で7つの項目で提示されたほとんどすべての能力は現場で重視されているものであることは、採用3～4年後にはそれらの能力の獲得が重視されていることから明らかである。

ただし、この「ずれ」について考慮しなければならない点がある。まず現場が「標準的」と考えているものがどの程度のレベルを指しているのかが不明瞭である。また、養成校で重視して取り組んでいるにもかかわらず、結果的に2年間では獲得できていない学生を採用することが多いために、養成校に期待をしないのか、あるいは、幼稚園現場で発揮される能力の多くが現場の経験によって得られるはずだとして、はじめから養成校に期待をしないのかどうか、この結果からは明らかにされない。

この点に関して、幼児教育現場が短期大学とどのような連携を期待するか自由回答されたものから予測してみる。現場の1割強が養成校との連携を要望し、その理由として現場を踏まえた内容の授業を期待することを挙げていた。また連携というよりは要望であるが、「常識」や「社会性」といった基本的な生活習慣を身につけさせることへの期待が全体の4分の1、年齢差のある人との関わりを含めたコミュ

コミュニケーション能力獲得への期待が1割程度見られた。現状では、幼児教育現場は短期大学の教育内容に現場とのかい離を感じており、もっと現場を考慮したものにしてほしいと期待していることが分かる。そして専門的な知識・技術以前に基本的な生活習慣、対人技術の習得を期待している。

②訪問調査から得られた見解

訪問調査では、質問紙調査で得られた見解を確認し、より具体的な話を聞くために質問紙調査に協力いただいた園の中から3か園にヒアリングを実施した。また、質問紙調査に表れた「ずれ」に関して不明瞭な点も確認する作業を行った。訪問調査をした園は、京都市内の私立幼稚園2か園と大阪府内のベッドタウンである枚方市の1園である。この3か園以外にも、会合や実習訪問先で随時インタビューを実施したので、以下の見解はこれらを総合したものである。

まず、「ずれ」について、3か園で一致したのは、もちろん短期大学において少しでも多くの専門的知識・技術について習得しておいてほしいものの、保育の仕事ではそれよりももっと大切なものがあり、それを磨くために学生時代の時間を費やしてほしいということだった。すなわち、子どもはもちろんのこと親や同僚教員に対しても真剣に向き合える人、人間的に温かい人、人から学ぼうとする前向きな気持ちを持っている人ということで、これらは全て「人間性」に関わるものであった。同時に、言葉を大切にできる人、コミュニケーションを大切にできる人という点も重要だということだった。さらに専門的知識・技術やその他の能力の獲得を短大時代に期待しないのは、現場と離れたところで獲得したものは、変化する子どもとのやりとりの中であまり通用しないという考え方にも表れていた。そして、2年という短期間で獲得したものはすぐに底をついてしまうので、そんな知識・技術よりも、多忙な現場に入ってはなかなか獲得できない、豊かな感性や経験を積んでほしいという気持ちが強かった。

このような幼児教育現場における期待度は、採用試験で重視する資質能力からも見ることができる。例えば、大阪私立幼稚園連盟加盟園では採用時に重視する点として、保育観や専門知識、作文力も挙げられてはいるが、人柄や表情、明るさや礼儀、自園の雰囲気合うか、コミュニケーション力があるかなど基本的な「人間性」を挙げているものが多い。実際に話を聞いても、「就職してもらってから、日々の仕事を通して学んでもらえばよいし、そのためのサポート役を2年以上の職員から選んでいる」「一年間は真似をきなさいと言っている」など日々の保育現場で学びを重視していることがわかる。「ピアノ技術は大切ではあるが、それよりも何かきらりと光るものを持っている人を採用したい」「自分の育ちの原体験を大切にして、それを見つめ直すことで保育観を培ってほしい」などの声も上がっており、まさに、3か園の教員の意見と一致するものである。

次に、OJTの方法であるが、新人の時期は特に園内・園外の研修への参加を義務付けるほか、日常的に先輩が気付いた点を伝えたり、職場内で話しやすい環境を

作ったりして園内業務に慣れ、人間関係がスムーズにいくように配慮しているとのことであった。

以上のように、幼稚園現場は決して養成校に期待をしていないわけではなく、むしろ、幼児教育現場で保育知識や技術をしっかり獲得するための基礎となる能力、現場では獲得が困難な能力としての③「豊かな人間性」とそれに基づく④「言動、コミュニケーション力」の養成を、短大卒業時まで期待していることが確認された。それが育っていれば、採用後でも十分に資質能力を伸ばしていけるとの見解であった。とはいえ、多くの幼稚園で採用試験時に、ピアノや専門知識、小論文、模擬保育を課すことを考えると、幼児教育現場で「標準的」でよいとされる各種知識・技術を、短期大学でなぜ「重視」しているかがわかるだろう。

③グラフから読み取れる傾向

ここでは各項目のグラフから読み取れることを整理してみる。

「ア．幼稚園教諭としての資質能力」については、危機管理能力について就職後に身につけることの期待が高い。現場でのコミュニケーション能力を現場以上に短期大学で重視しているが、これは普段から短期大学の教員が近年の学生のコミュニケーション能力の低下を危惧して対応しようとしているとも考えられる。「イ．総合的指導力」は全体的に採用後十分身につけることを期待されており、指導計画の立案について短期大学で重視されているのは、実習でポイントとなる指導案の書き方などを重視していると考えられる。「ウ．個別的・具体的保育知識・実践力」については、採用後は一人ひとりの子どもへの臨機応変な対応力と子どもへの話しかけ方などの言語能力、保健安全の認識対応が特に重視されているが、逆に短期大学では運動・絵画・音楽など各保育内容技術面が重視される傾向があり、これはもちろん免許法上の設定科目の位置づけもあろうが、実習や就職試験に直結していると大学側が認識していると考えられる。「エ．保護者や地域との関わり」については、短期大学側と幼稚園現場が卒業直後に期待するものとの間に大きな開きはないが、一方で、採用後には大変重視されるものとなっている。幼児教育現場は近年これまで以上に子育て支援の役割を期待されているだけに、報告・連絡を緊密にとり、保護者の苦情にも対応できる力などが非常に求められている。それとの関連もあるが、「キ．子育て支援力」については、残念なことに近年虐待の事例が増加していることに伴って、これについての能力の期待度が高い。「オ．園内における協働性・関係構築性」は採用後の勤務年数を決める大きな要素でもあるが、採用後に伸びるものだと考えられている。最後に「カ．専門的知識・技術」は、他の能力と異なり、採用3～4年後であっても、短期大学が重視するほど現場は重視していない。結局、日々の保育は知識・技術を子どもや保護者との「関係」の中に活かしてこそ意味があるものであるから、知識技術そのものに対しては多大な期待をしないということかもしれない。一方、短期大学は高等教育機関である以上、このような知識・技術の獲得を期待するのは当然のことであるともいえる。

(3) 提言—幼児教育の専門能力の育成とモデル・コアカリキュラムについて

①幼稚園教諭に必要な専門的職業能力の5つの領域の提案

「幼児期における教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なもの」であり、同時に、将来の社会を形成する個人となるための基礎力を身につける重要な時期である。そのために、幼稚園教育は「環境を通して」行われるものであるし、幼稚園教諭には「幼児を内面から理解した上で、幼児の主体的な活動が確保されるように、物的・空間的環境を構成するとともに、幼児の活動を豊かにするための役割」が期待されている。

また、今回の質問紙調査を作成する際に参考にした、文部科学省平成14年度報告書「幼稚園教員の資質向上について—自ら学ぶ幼稚園教員のために」では、幼稚園教員に求められる専門性として

- ・幼稚園教員としての資質
- ・幼児理解・総合的に指導する力
- ・具体的に保育を構想する力、実践力
- ・得意分野の育成、教員集団の一員としての協働性
- ・特別な教育的配慮を必要とする幼児（未入園児、障害を持つ幼児、外国籍の幼児）への対応力
- ・小学校や保育所との連携
- ・保護者・地域社会との関係構築力
- ・管理職が発揮するリーダーシップ
- ・人権に対する理解

の9点を挙げており、これらと本調査での結果を踏まえて、幼稚園教諭養成のための短期大学におけるモデル・コアカリキュラムを提案するために、以下のような5つの専門的職業能力の領域を設定した。

なお、幼稚園教諭を養成する短期大学におけるモデル・コアカリキュラムは、「コア」カリキュラムであるから、各大学独自のカリキュラムが設定されるなかで、必要最低限の部分を指す。教科目については教育職員免許法の規定にある通りであるが、「何を学ばせるか」ではなく、「どのような能力を身につけさせるべきか、何ができるべきであるか」に配慮したモデル・コアカリキュラムの設定である。また、明示はしていないがジェネリックスキルに係る能力も多かった。

①教員・社会人としての自覚と責任

幼児教育現場の組織の一員であるという自覚や責任感を持つこと、子どもや保護者の「モデル」としての教員という意識を持つこと、危機管理意識を持つこと、人権に対して正しい理解を持ちそれに基づく適切な言動がとれることが、教員としての基本姿勢となる。

②子どもへの姿勢

子どもの全人的な成長発達を促すために、子どもに深い愛情を持って接すること、この時期の子どもの発達段階を理解し、年齢ごとの全体像をつかむと同時に、一人ひとりの子どもの内面理解ができ、健康面の変化の見極めを含む臨機応変な対応ができること、子どもへの全面的な共感をもって、適切な言葉と態度で関わるのが重要である。

③社会環境への関わり

子どもを支えていくためには、子どもに対する働きかけが一番であることは言うまでもないが、子どもを取り巻く環境、すなわち園内環境、保護者、地域社会などが安定した望ましいものである必要がある。幼稚園教諭はそのことを理解し、子どもを取り巻く環境がよりよいものとなるために、周りの人や関係機関とのコミュニケーションを積極的にとり、それらと協同してよりよい環境を作っていく必要がある。

④専門的知識・技術・実践力

危機管理や子どもへの健康面での配慮に欠かせない保健衛生や安全に関する知識、子ども理解と関わり方の基礎となる発達心理学、教育心理学、教育原理、保育原理などの各理論、幼稚園教育要領に則り5領域について実際の保育を行うための保育内容・実践技術、特別な教育的配慮を有する子どもへの対応ができるための乳児保育や障害児保育、異文化理解教育などが必要である。

⑤人間力と学び続ける姿勢の構築

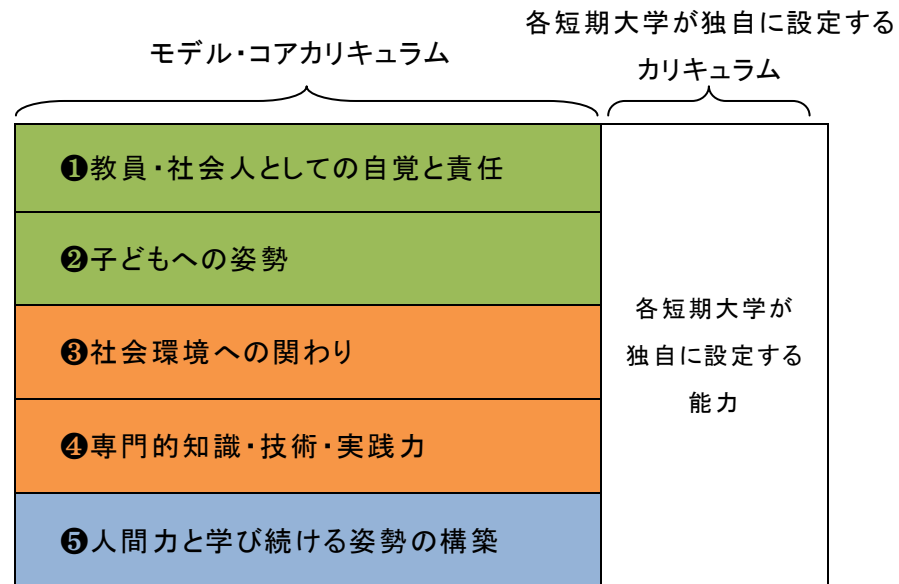
自己肯定感を持ち個人として豊かな人間性を有すること、年齢を問わず相手の言うことを理解でき、自分の思いを適切に伝えることができる、すなわち適切なコミュニケーションがとれることなど基本的な人間関係のルールを知り、行動できること、健康であることが基本である。教員の人間性は人的環境として幼児に影響を及ぼすからである。また、日常生活では予測不可能な事象も起こりうるので、臨機応変にこれに対応できる能力も必要である。得意分野を持つこと、ボランティアなど多様な社会活動に興味を持って関わることも望ましい。

また、①から④までの能力を獲得・維持・発展させるためには常に学び続けることが大切であり、時代や状況の変化に対応するためのコンピテンシーはこのような姿勢から身につけることができる。

② 幼稚園教諭に必要な専門的職業能力の5領域に基づく

モデル・コアカリキュラムの提案

上記の5つの領域に基づき次のようなモデル・コアカリキュラムを作成した。各領域における一般目標は、その領域全体の達成目標であり、その領域に分類される専門的職業能力について、短期大学卒業時点での達成目標を到達目標として示した。



① 教員・社会人としての自覚と責任
(一般目標) 幼児教育現場の一員であり、一社会人であることを自覚し、適切な言動がとれる。
【幼児教育現場の一員としての業務遂行力】 (到達目標) <ul style="list-style-type: none"> ● 教職の、他の職業との違いを明確に説明できる。 ● 育ちの連続性を踏まえつつ幼児と関わる仕事の特徴を説明できる。 ● 教職に就くことを意識して日々の言動を行う。 ● 子どもの権利や親の人権に関して理解している。
【社会人としての業務遂行力】 (到達目標) <ul style="list-style-type: none"> ● 組織の役割について理解する。 ● 幼児教育現場を職場組織として説明できる。 ● 組織の一員としての自己の位置づけ（とその変化）を自覚する。 ● 危機管理意識を持った行動ができる。 ● 職場文化に関わる人権の諸問題を理解し、対応を説明できる。

②子どもへの姿勢

(一般目標)

子どもの一人ひとりの内面理解に努め、共感をもって関わるができる。
子どもの主体性を信頼し、生きる力の基礎が身につくようサポートする行動がとれる。

【一人ひとりの幼児理解】

(到達目標)

- どんな状況の子ども（他者）に対しても安定した気持ちで関わるができる。
- 一人ひとり（の子ども）の表情やしぐさ、つぶやきを丁寧に受け止め、共感し、健康面の配慮を含め、変化に気づくことができる。
- 一人ひとり（の子ども）に応じた言葉かけやサポートができる。

【発達段階に応じた幼児理解】

(到達目標)

- 乳幼児から小学校にかけての人間の心身の発達段階と課題を理解し、説明できる。自らの子ども観を持つ。
- 学年や学期ごとの子どもの特徴を知り、それに応じた支援方法をイメージすることができる。
- 発達段階に応じた言葉遣いができ、保育技術指導の方法をイメージすることができる。
- 発達段階や季節に応じた具体的な保育内容を立案計画できる。

【総合的保育力】

(到達目標)

- 子どもが社会性を育み、人間関係を構築する限度以上の危険がある場合を判断でき、それに対処できる。
- 保育の全体的状況を把握しようと意識する。
- 子どもの主体的な活動を尊重し、それに応じて保育内容を変更したり、逆に誘導したりすることの意義を理解する。
- 保育の全体状況の変化に応じた保育内容を立案計画、変更ができる。

③ 社会環境への関わり

(一般目標)

自分の周りの環境と子どもの周りの環境の実態と変化を把握して、それらを良くするために自ら働きかけ、他者と協働しようとする。

【保護者との関わり】

(到達目標)

- 実習やボランティア経験、日常生活を通して保護者と子ども、保護者と幼児教育現場との関わりを観察し、保護者との関わりをイメージできる。
- カウンセリングマインドの意義を理解し、そのような心構えができている。
- 異年齢の人との適切なコミュニケーションができる。

【園内の教職員との関わり】

(到達目標)

- 実習やボランティア経験を通じて、園内の教職員の協働作業を理解する。
- 保育以外の園内業務を説明できる。
- 教員など目上の人と適切なコミュニケーションができる。
- グループワークができる。
- 報告・連絡・相談が適切にできる。

【家族援助】

(到達目標)

- 現代社会における家族形態や家族が置かれている状況を理解し、説明できる。
- 特別な配慮を必要とする子どもについて理解し、配慮の仕方を説明できる。
- 虐待の可能性のある子どもや保護者の発見の仕方を知り、援助方法を説明できる。

【関係機関との関わり】

(到達目標)

- 幼保、幼小、発達支援センターなどとの連携について理解し、説明できる。

④ 専門的知識・技術・実践力

(一般目標)

具体的な保育内容や方法の基礎となる理論や実践の知識、実践的な保育技術を習得している。

(到達目標)

- 保健衛生や安全に関する考え方を理解し、事故時や衛生面での対応方法を実践できる。
- 子ども理解と関わり方の基礎となる発達心理学、教育心理学、教育原理、保育原理などの各理論を学び、保育に欠かせない基本の考え方を理解し、説明できる。
- 運動やリズム表現、造形表現、音楽表現を子どもに指導する基本的な考え方を理解し、基礎となる技法を身につける。
- 子どもの歌が歌えるレベルのピアノ技術の習得
- 指導案作成や連絡帳などを適切に記述できる日本語表現力の習得
- 動植物の生態に関する知識を持ち、動植物を適切に育てることができる。
- 季節に応じた日本の行事を知り、その意味を説明できる。
- 乳児保育や障害児保育、異文化理解教育の考え方を理解し、未入园児や発達支援を要する子ども、外国籍の子どもや親への対応を説明できる。

⑤ 人間力と学び続ける姿勢の構築

(一般目標)

教員の人間性が人的環境として幼児に多大な影響を及ぼすという意味で、自律的かつ豊かな人間性を持ち、常にその人間性を磨き向上させるために努力しようとしている。

【自己省察と他者理解】

(到達目標)

- 自己肯定感を持つと同時に自分を客観的に見つめることができる。
- クラスメイトや教員、先輩、課外活動などで出会う他者とコミュニケーションをとろうとし、自分との距離が測れる。

【社会文化への興味関心】

(到達目標)

- 社会事象、季節の変化、異文化、自分の属しているサブカルチャーに興味関心を持ち、子どもの生活とのつながりを知る。

【自己管理能力】

(到達目標)

- 食事の管理を含む体調管理ができる。
- 時間の意識を持ち、自分の行動に責任感を持つ。
- TPO に応じた言動がとれる。

【論理的思考力】

(到達目標)

- 主張が首尾一貫した文章を書くことができる。
- 日常会話を含め、自分の言いたいことを相手によらずわかりやすく伝えることができる。
- 他者の言いたいことを的確に理解することができる。

【生涯学習の視点】

(到達目標)

- 失敗や叱責を受けた点を素直に受け止め、そこから自己省察を行い、次の課題を見つけて努力できる。
- 自ら積極的主体的に行動しようという意欲を持ち、課外活動やボランティアなどにチャレンジする。
- 誰からも、どのような状況からも学ぶものがあるという意識をもって行動ができる。

③まとめ

以上のように、今回の調査結果及び文部科学省の見解から得られた示唆をもとにモデル・コアカリキュラムを提示してみた。各短期大学は独自のカリキュラムを設定されているであろうが、そのコアとなる部分を設定される際の参考にしていただければ幸いである。

なお、海外チーム調査の結果及び教員養成系大学における先行例、今回の短期大学への訪問調査結果から、これらのモデル・コアカリキュラムを実施する際に配慮したほうがよいと考えられる共通点が見出せたので、まとめに代えてこの点を指摘しておきたい。

はじめに海外チームの調査結果から得られた示唆について2点述べる。1点目としては調査対象の4カ国（アメリカ合衆国、イギリス、オーストラリア、韓国）とも短期大学が就職後のスキルアップのための機会を提供したり、学士課程編入のための積極的な役割を果たしたりしていることがわかった。幼稚園教諭を養成する日本の短期大学においては、この点でまだまだ可能性を残している。近年、免許更新講習を養成校で実施するなどの変化がみられるが、今回の幼児教育現場への質問紙調査で得られた「現場と連携してほしい」という要望にみられるように、この講習が現場に通じる生きた知識・技術を習得するものであれば、活用度は高まるはずである。一方、現場の保育から離れたリフレッシュのための講座の提供も興味深い。2点目として海外の事例とは異なり、日本の短期大学は課程としてよりも、学校種として独立して存在しているために、短期大学全体あるいは学科内全体で教職員全員が意識を一体化させて、学生に全人的な教育を行うことができるのではないかという点である。

次に国内の教員養成系の4年制大学におけるモデル・コアカリキュラム設定の先行例から得られる示唆を述べる。日本教育大学協会報告などにみられるように、多くの国立教員養成系大学では教員養成課程のモデル・コアカリキュラム開発に取り組んできている。これらの大学は4年間で、主として初等中等教育の教員を養成しており、独自の諸問題（教員就職率の低下、いわゆるゼロ免課程在籍率の増加）を抱えていることなどから、幼稚園教諭を主に養成する2年制の私立短期大学とは目指すモデルは必ずしも一致しないが、将来の社会を担う人材を育てる教育者を養成する点や子どもを取り巻く環境が子どもの年齢に関係なく変化し続けている点などカリキュラム設定に考慮すべき根本は同じである。例えば、鳴門教育大学では授業実践力・学級経営力・子ども理解力・対人関係能力・教職への意欲や使命感、の総体として「教育実践力」と捉え、これを身につけさせるようなカリキュラム開発とその評価を展開している。具体的には、体系的にカリキュラムを編成し、授業科目間に関連性を持たせ、教員のシラバス作成時も「学生の教育実践力向上に資する授業」という共通理解に立った授業設計を試みたり、教科専門教員と教科教育教員及び現場教員とが演習や実習関係の授業を協働で行ったりするなどの取り組みである。

以上のような海外の事例や4年制教員養成大学の事例をみると、今回の短期大学訪問調査で明らかになった「授業同士が体系的に関連し、教員同士が協働できる体系的なカリキュラム作りの大切さ」と幼児教育現場への調査で明らかになった「現場と養成校との緊密な連携への期待」と方向性が一致することが明らかになった。これらは、上述したモデル・コアカリキュラムには直接反映されない方法論であり、いわゆるヒドゥンカリキュラムに相当する部分もある。モデル・コアカリキュラムをどのような方法で、より効果的に実践していくかは各大学独自の方法論に委ねられるだろう。

参考文献・資料

有本章編（平成 15 年）『大学のカリキュラム改革』玉川大学出版部

有本章他編（平成 17 年）『高等教育概論』ミネルヴァ書房

絹川・館編（平成 16 年）『学士課程教育の改革』東信堂

国立教育政策研究所（平成 20 年 8 月 30 日）「学士課程教育の構成と体系化」
第 27 回教育研究公開シンポジウム資料

館昭（平成 14 年）『短大からコミュニティ・カレッジへ』東信堂

田中・今井編（平成 21 年）『キーワード 現代の教育学』東大出版

東海大学短期大学部（平成 19 年）「資質の高い幼稚園教諭養成のための複合
評価システムの開発」報告書

日本教育大学協会（平成 19 年）「学部教員養成大学の到達目標の検討」報告

日本私立短期大学協会（平成 20 年）「短期大学教育の再構築を目指して」

文部科学省（平成 14 年）「幼稚園教員の資質向上について－自ら学ぶ幼稚園
教員のために」、幼稚園教員の資質向上に関する調査研究協力者会議報告書

文部科学省『幼稚園教育要領』（平成 21 年 4 月 1 日施行）

2) 保育の専門能力

保育士に求められる専門能力に関して、本研究調査結果（質問紙調査、訪問調査）と先行研究等を基盤に、保育士のモデル・コアカリキュラム案の作成を試みた。

（1）短期大学が重視する能力

短期大学が保育士の育成において重視している能力について考察する。

①本研究における質問紙調査結果から

質問項目では、保育士の能力を「保育士としての資質、能力」「総合的能力」「個別的・具体的保育知識・実践力」「保護者・地域とのかかわり」「園内における協同性、関係構築性」「専門的知識・技術」「子育て支援」という項目に分けて質問した。

「保育士としての資質能力」において短期大学が最も力を入れて育成している内容は「子どもに対する信頼と責任感（4.56）」であり、2位は「保育現場でのコミュニケーション能力、提案力（4.29）」、3位は「組織の一員としての自覚、責任感、協働性（4.20）」である。

「総合的指導力」において短期大学が最も力を入れて育成している力は「子どもの心情を思いやり共感する力（4.52）」であり、2位は「保育環境全体を構成する力（4.13）」、3位は「自ら指導（支援）計画を立てる力（4.12）」である。

「個別的・具体的保育知識・実践力」について短期大学が最も力を入れて育成している力は「ピアノ技術（4.35）」であり、2位は「豊かな表現力（4.29）」、3位は「子どもを見守り支援する力（4.17）」である。

「保護者や地域とのかかわり」に関して短期大学が最も力を入れて育成している力は「相手に応じた適切な対応をする力（3.70）」であり、2位は「保育や養護に関する報告・連絡を適切にする力（3.68）」で、3位は「連絡帳への記述や記録などを適切にする力（3.67）」であった。

「園内における協同性、関係構築性」において短期大学が最も力を入れて育成している力の上位3項目は「同僚保育士とのコミュニケーションを円滑にする力（3.71）」であり、2位は「保護者とのコミュニケーションを円滑にする力（3.70）」、3位は「職性に関係なく園内の職員とコミュニケーションを円滑にする力（3.69）」である。

「専門的知識・技術」において短期大学が最も力を入れて育成している力は「保育原理・内容に関する知識・技術（4.20）」であり、2位は「福祉に関する知識・技術（4.17）」と「心理・発達に関する知識・技術（4.17）」である。

子育て支援において短期大学が最も力を入れて育成している力は「虐待の発見・対応をする力（3.78）」であり、2位は「子育て家族への相談援助をする力（3.74）」、3位は「地域（民生・児童委員、自治会、近隣の住民やボランティアなど）と連携する力（3.61）」である。

②本研究における訪問調査結果から

訪問調査においては本研究で行った質問紙調査結果を提示し、その内容について意見を聞いた。その結果、得られた主な意見を以下にまとめた。

ア．短期大学のピアノ等実技重視や授業連携について

短期大学にはピアノ等の実技重視の傾向がみられた。これに関して、「(短期大学の)ピアノ等の実技重視には、幼稚園のカリキュラムとの兼ね合いがある」との意見が複数あった。幼稚園は、採用試験でピアノ試験を行うところが多いという現実もある。授業連携については、非常勤講師を招いての教員懇談会を行っているところが多い。「教員懇談会は他の教科担当者との交流場でもあり、他にもこのように沢山の学ばなければならぬことがあるということ、実技系の教員が理解する場になっている」等、教員懇談会は授業内容のすり合わせのみならず、保育士を育成している短期大学で学生が学ぶ授業内容の多様性について、教員が理解する場にもなっているようである。

イ．中間報告における現場が卒業時に求めている力と短期大学の意識との違い

「大学の先生が、現場を知った方がよい。本学では実習先との交流会を行っている。幼稚園、保育所、施設の別に年3回行っている」と短期大学教員が、自分の専門分野に関わらず、現場の職員と交わる機会を設けている短期大学もある。

ウ．保育士養成時に重視している事項

カリキュラムに関しては、資格取得上必修の学科目が多く過密なカリキュラム編成の中、実習を核に学生が効果的に学習するための検討が各校で行われている。訪問調査では、「実習に関連する科目が、実習前に履修できるよう、時期を工夫している」「教育実習、保育実習の担当者、教務部員が中心となり、実習との関連から科目の開講時期を再検討した」「カリキュラムに関する教員会議が発信するが、すべての教員が参加して実習を核にしたシークエンスの検討をしている」等の工夫が聞かれた。人間性や教養教育については、「教員のチームワークが大切。保育士のチームワークが悪かったら、利用者の命に関わる。教員はモデル。教科担当の枠を超えたチームワークが大切」「自治会活動、マナー教育、生活習慣、行事運営すべてを通じて、全教員で保育者育成をしている」等、保育士の育成に携わる全教員の、教科の枠を超えた学生生活全体に対する取り組みが短期大学における教育の鍵となっている。

エ．保育現場に期待すること、及び卒業生支援

「若い人がバーンアウトしないように育ててほしい。卒業時点では一人前ではないので、伸ばしてほしい。『このくらいできて当たり前』と見られると、萎縮してしまう。(若い職員に)失敗しても取り戻せることを知ってほしい」「仕事を続けることが、成長に結びつく。育ちを支えてくださる保育所等に就職した学生は、保育者としても人間

としても成長している」と、保育士の成長への支えを、現場に求める回答があった。一方短期大学側も、リカレント教育など、卒業後のケアに力を入れ始めている。「保育セミナーやリカレント教育、ホームカミングデー、卒業生へのカウンセリング、就職先への連絡、実習巡回時における就労状態の把握など、大学でも卒業生を支え、卒業後も関わりを持つように努力している。また、それを保育所に伝えている。現場の研修には進んで協力している」等の回答が得られた。

短期大学と保育現場が共に保育士を育てる姿勢が、保育士の育成、及び、卒業後の保育士の成長の鍵となるようである。

③保育士養成協議会専門委員会による調査・研究から

保育士養成協議会（以下、保養協）は指定保育士養成施設の全国団体であり、その専門委員会は「保育士養成教育及び保育にかかわる専門事項の調査研究を行う¹」ことをその目的としている。保養協専門委員会メンバーは指定保育士養成施設の教員であり、学校種別や専門分野に偏りを作らないように配慮しつつ、全国から選出されている。ゆえに、短期大学に限らないが、保育士に求められる専門性についての専門委員会の研究成果は、保育士を育成している側が重視している力を示しているといえよう。

専門委員会は、どちらかという専門的知識と保育技術のみを重視しがちな保育士の育成において、視点を転換することを提案している。そして、技術的熟達者モデルでは、複雑な保育現場に十分対応できないとし、専門職像として「反省的実践家（Schon,D.A.）²」のアイデアに基づいて、「保育士養成システムのパラダイム転換」として3年間の研究³により、新たな専門職像を提案している。そこで重要視されているのは「省察・反省（reflection）」である。専門委員会では、以下の4つの側面から「ふりかえりの専門性」について示している。

- ◇ 専門的知識・技術への反省
- ◇ 保育の事後のふりかえり
- ◇ 保育行為の瞬間瞬間のふりかえり
- ◇ クライアント（利用者＝子ども、保護者）との関係性のふりかえり

同研究では保育士の専門職像に求められる態度について「ふりかえる」「成長し続ける」「組織の一員としての自覚（協働性）」という3点を示している。

さらに、保養協による卒業生調査⁴では、調査時点で保育・福祉関係の職場で働き続

¹ 保育士養成協議会「専門委員会規則」第2条

² ショーン.D 著、佐藤学・秋田喜代美訳『専門家の知恵—反省的実践家は行為しながら考える—』（平成13年）ゆみる出版

³ 保育士養成資料集第44号「保育士養成システムのパラダイム転換—新たな専門職像の視点から—」（平成18年）、第46号「保育士養成システムのパラダイム転換Ⅱ—養成課程のシークエンスの検討—」（平成19年）、第48号「保育士養成システムのパラダイム転換Ⅲ—成長し続けるために養成校でおさえておきたいこと—」（平成20年）保育士養成協議会

⁴ 保育士養成資料集第50号「指定保育士養成施設卒業生の卒後の動向及び業務の実態に関する調査」報告書Ⅰ—調査結果の概要—」（平成21年）保育士養成協議会 専門委員会

けている人が職業として保育を選んだ理由は、「子どもが好きだった（79.0%）」が最も多かった。職業として保育を継続している者が「子ども好き」という気持ちで職業選択していることがわかる。

④短期大学が重視する能力

短期大学への質問紙調査では、「保育士としての資質、能力」「総合的能力」「個別的・具体的保育知識・実践力」「専門的知識・技術」は、平均値が4ポイントを上回っている。平均値が4ポイントに満たない項目は、「保護者や地域とのかかわり」「園内における共同性、関係構築性」「子育て支援」である。「保護者や地域とのかかわり」「子育て支援」は現代の保育士に求められていることではあるが、卒業と同時に求められるわけではないという認識からであろうか。また、「園内における共同性、関係構築性」については、学内また授業内で育成する難しさがある。しかし、「組織の一員としての自覚」などの態度を保育士の専門職像に求めている専門委員会では、課外活動、実習やボランティア活動、学内における自主的な取り組みなどを教員が支援することにより、それらの力を育てていく重要性に言及している。これは、小規模校が多い短期大学でこそ可能な取り組みなのではないだろうか。

（2）保育現場が重視する能力

保育所が「保育士として重視する能力」について、本研究調査結果（質問紙調査、訪問調査）と先行研究などから考察する。

①本研究における質問紙調査結果から

短期大学卒業直後と卒後3～4年で求められる資質や専門性について、短期大学の卒業生を受け入れている保育所に、短期大学と同じ項目で質問紙調査を実施した。

「保育士としての資質、能力」の中で現場から卒業直後に最も求められている能力は「子どもに対する信頼と責任感（4.09）」であり、卒業3～4年後においても4.77と最も求められている。「保育士としての資質・能力」は、卒業直後のポイントが全体に比較して高い項目が多い。その内容は「組織の一員としての自覚、責任感、協働性（3.95）」「危機管理能力（3.63）」「保育現場でのコミュニケーション能力（3.56）」「自己省察力（3.56）」である。卒業直後に求められているのが最も低い能力は、「日本の伝統文化についての理解（3.07）」であり、卒業3～4年後でも最も低い結果となった（3.58）。「保育士としての資質、能力」の中で卒業直後に求められている能力と卒業3～4年後に求められる能力の差が最も大きい項目は「危機管理能力（差0.96）」である。「危機管理能力」は「保育士としての資質・能力」の中でも、採用されてからも伸ばしていくことが求められていると思われる。

「総合的指導力」の中で卒業直後に最も求められている能力は「子どもの心情を思いやり共感する力（3.90）」であり、卒業3～4年後でも最も求められている（4.65）。卒業直後に求められている能力で平均値が最も低い能力は、「障害児・特別な支援を必

要とする子どもへの対応力（3.12）」であり、卒業3～4年後でも他と比較して低い（4.02）。「総合的指導力」は、卒業直後に求められている能力と卒業3～4年後の平均値の差が大きい（差の平均値 0.99）。中でも、卒業直後に求められている能力と卒業3～4年後の差で特に大きい項目は、「自ら指導計画を立てる能力（差 1.12）」「保育の全体的な状況を把握する力（差 1.11）」「環境に合わせて保育実践技術を応用する力（差 1.07）」「保育環境全体を構成する力（差 1.04）」である。「総合的指導力」は、採用後に伸ばしていくことが求められていると言えよう。

「個別的・具体的保育知識・実践力」の中で卒業直後に最も求められている能力は「子どもへの話しかけや説明を適切にする力（3.47）」であり、次に高いのが、「子どもを見守り支援する力（3.44）」である。2位の「子どもを見守り支援する力」は、卒業3～4年後にも2番目に求められている（4.44）。「子どもの体調や気持ちの変化に応じて対応を変える力（3.43）」は、採用直後に3番目に求められているが、これは、卒業3～4年後になると最も求められる。卒業直後に求められている能力で最も低い項目は、「食育指導を適切にする力（3.06）」であり、卒業3～4年後で最も低い項目は「運動能力」（3.70）であった。「個別的・具体的保育知識・実践力」で卒業直後に求められている能力と卒業3～4年後に求められる能力の差が大きい項目は、「子どもの気持ちや変化に応じて対応する力（差 1.02）」「子どもの個別性に対応する力（差 1.01）」「子どもを見守り支援する力（差 1.00）」であり、採用されてから伸ばしていくことが求められている。

「保護者・地域とのかかわり」の中で卒業直後に最も求められている能力は「必要な事項を正確に漏れなく伝達する力（3.54）」であり、「保育や養護に関する報告・連絡を適切にする力（3.52）」が続く。卒業3～4年後でも最も求められている能力は「送迎時の会話、面接時の会話を適切にする力」（4.46）である。卒業直後に求められている能力で平均値が最も低い能力は、「保護者会の進行を適切にする力（2.79）」であり、卒業3～4年後でも最も低い（3.59）。「保護者・地域とのかかわり」の中で卒業直後に求められている能力と卒業3～4年後に求められる能力の差が大きいものは、「保護者からの苦情に対応する力（差 1.12）」である。卒業3～4年後において、最も求められている「送迎時の会話、面接時の会話を適切にする力（差 1.01）」も卒業直後に求められている能力と卒業3～4年後の差が大きい。

「園内における協同性、関係構築性」の中で卒業直後に最も求められている能力は「同僚保育士とのコミュニケーションを円滑にする力（3.46）」であるが、卒業3～4年後でも最も求められている（4.33）。卒業直後に求められている能力で平均値が最も低い能力は、「園をよくするためのアイデアを提供する力（3.15）」であり、卒業3～4年後でも最も低い（4.10）。

「専門的知識・技術」の中で卒業直後に最も求められている能力は「乳児保育に関する知識・技術（3.32）」と「保健衛生や安全についての知識・技術（3.32）」であり、両方とも卒業3～4年後でも最も求められている（4.18）。

卒業直後に求められている能力で平均値が最も低い能力は、「福祉に関する知識・技

術 (3.13)」であり、卒業3～4年後でも最も低い (3.76)。「子育て支援」の中で卒業直後に最も求められている能力は「虐待の発見・対応をする力 (3.07)」であり、卒業3～4年後でも最も求められている (3.99)。卒業直後に求められている能力で平均値が最も低い能力は、「地域子育て支援の計画作成をする力 (2.68)」であり、卒業3～4年後で最も低いものは「地域と連携する力」(3.48)であった。

②本研究における訪問調査結果から

質問紙調査結果を提示し、保育所を対象に訪問調査を行った。得られた回答を以下にまとめた。

ア. 卒業直後の保育士を保育所はどのように捉えているか。

「保護者から見れば新人も担任である」「1年目から一人前の保育士。半人前の保育士というものはない」等、1年目の保育士にも保育士としての一定水準を求める回答が多い。一方、新人保育士を採用後、育てていくという視点を、いずれの保育所も持っていた。短期大学卒業直後の保育士は、複数の保育士が担任となる3歳未満児のクラスに配属し、経験年数の多い保育士の保育や保護者対応を見て学ぶことができるようにしていると、回答した保育所が多い。

「(保育士)は伸びていく。特に社会に出て1年目が大事だ」「新人は急速に一人前にならざるを得ない」等、採用後の急速な成長に手ごたえを感じている。

その一方「完成品としての学生をほしがる園長が多いが、それはおかしい」と、採用後育てる意識が希薄な園があることを危惧する声もある。

イ. 「保育士として重視する能力における」短期大学との差異

本研究における質問紙調査の結果、「個別的・具体的保育知識・実践力」において短期大学が「ピアノ技術」に最も力を入れていることに対しては、「ピアノもできた方がよいが、最も重要なことではない」「(短期大学の)ピアノ重視は驚きですね。(中略)今は保育の在り方が大きく変わっている」「ピアノ等は得意技の一つ。一人で保育をするわけではないので、1人にすべてが備わっている必要はない」といった回答が得られた。一方、「やはりピアノができる保育士は音楽の活動を多く取り入れているので、子どもたちの音楽的環境が豊かになる」という意見もあり、ピアノが苦手な学生も音楽を取り入れられるように教えていく必要性が感じられる。

一方、「専門的知識・技術」において、短期大学が「保育原理・内容に関する知識・技術」を重視していることについては「大切なことだと思う」「ますます重視してほしい」という回答があり、基礎的知識を短期大学で学んだ上で、現場でこそ育つことは現場で育てていきたいという意識がうかがえる。

ウ. 保育士の学歴について

いずれの保育所も採用時に重視する事項の間に対し、学歴は関係ないと回答した。

人間性を重視する回答が多かった。また、「採用後の短期大学卒の保育士の特徴」についても、学歴による差異はほとんど感じていない。ただし、公立保育所へのインタビューでは、「保育士の採用は結果的に4年制大学卒業者が多くなっている」という声もある。

エ. 保育所が求める教養

採用後の保育士の特徴や、短期大学に求めることについての問いに対し、「社会に関心を持ってほしい」「国が行っている子どもに関する政策に関心を持ってほしい」「選挙に行っていてほしい」など、社会への関心の薄さを指摘する回答が目立つ。

また、日本語を書く能力、書類を書く能力を重視する園も多い。

③先行研究から

大嶋恭二氏が平成18年9月に実施した保育士実習先の保育現場に向けた調査⁵(以下大嶋研究)においては、保育士養成課程の教科目においてさらに充実が求められるものについて聞いている。その結果、保育現場では家族援助論(66.7%)、発達心理(60.1%)、障害児保育(52.2%)について今後充実させることが重要と考えていることがわかった。教科目という枠組みからみると、このような傾向があると考えられる。大嶋研究では家族援助論が重要と答えているものが最も多いが、本研究では、「家族への個別支援をする力」は卒業直後のポイントが2.97であった。家族への支援は、卒業時には知識として求められているが実践できることまでは求められていないと考えられよう。

全国保育協議会の調査(以下、全保協調査)⁶によれば、障害児保育の対象児がいる保育所のうち、障害者手帳を持つ子どもがいる施設が42.0%、判定を受けていないが施設では障害児保育を必要と判断した子どもがいる施設が35.8%、対象とまでは言えないが、判断が難しい子どもがいる施設が24.9%である。障害児と判定されるか否かにかかわらず、配慮を要する子どもへの対応を迫られて行っていることがわかる。全保協調査によれば生活面、精神面等で支援を必要とする家庭(保護者)があると回答した保育所は6割に上っている。

④保育現場が重視する能力

訪問調査からは、急速に一人前にならざるを得ない卒業生の姿が垣間見えた。一方、少し時間をかけて保育士としての育ちを保育現場が支援している面も見られた。本調査では、保育士に求められる能力を卒業直後と3~4年後に分けて聞いたが、卒業後すぐにできることが求められる項目と、保育士としての育ちに応じて身につけていく

⁵ 「保育サービスの質に関する調査研究」主任研究者 大嶋恭二 平成18・19・20年度厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業

⁶ 「保育所の現状、課題と方策～全保協「全国の保育所実態調査」平成20年5月より～」全国保育協議会

べき項目があると考えられる。また、卒業時に持つべき知識として求められているが、実践できることまでは求められていないことと、すぐに実践できるように求められていることをわけて考える必要性もわかった。訪問調査では、音楽・運動・制作は個人の得意技である（に過ぎない）という意見もあった。

さらに保養協専門委員会が平成 21 年 1 月に保育士養成施設の卒業生⁷に対して行った調査⁸では、「あなたは、今の仕事の専門性はどのようにして高められると思いますか」との設問に「自分の保育についてふりかえり、評価と反省を行い次に活かす」と答えた卒業生が最も多かった（71.2%）。また、近年課題となっている「保護者支援」「障害児対応」「モンスターペアレンツ対応」の方法については、同調査では「クラスの担任だけでなく、園長（所長）・主任など管理者を含めて職員全体として対応する体制を作る」が最も多かった。これら調査結果は専門委員会による理論研究から導かれた「ふりかえり（reflection）」の重要性や組織の一員としての保育士という専門職像を裏付けているといえよう。

全保協調査からわかるように、対応が難しい家庭へのかかわりが必要となり、深刻な現場の課題となっている。大嶋研究において家族援助論、発達心理、障害児保育の充実を求める声があったのはこのような背景によると考えられる。したがって、これらは保育士に求められている力と言えようが、本調査研究からはこの力は保育士の育成に中心的に求められるものではないことがわかった。さらに、保養協専門委員会調査からは、障害児、対応が難しい家庭へのかかわりについては、個人的な力を基礎としつつも組織の力で解決していることがわかった。

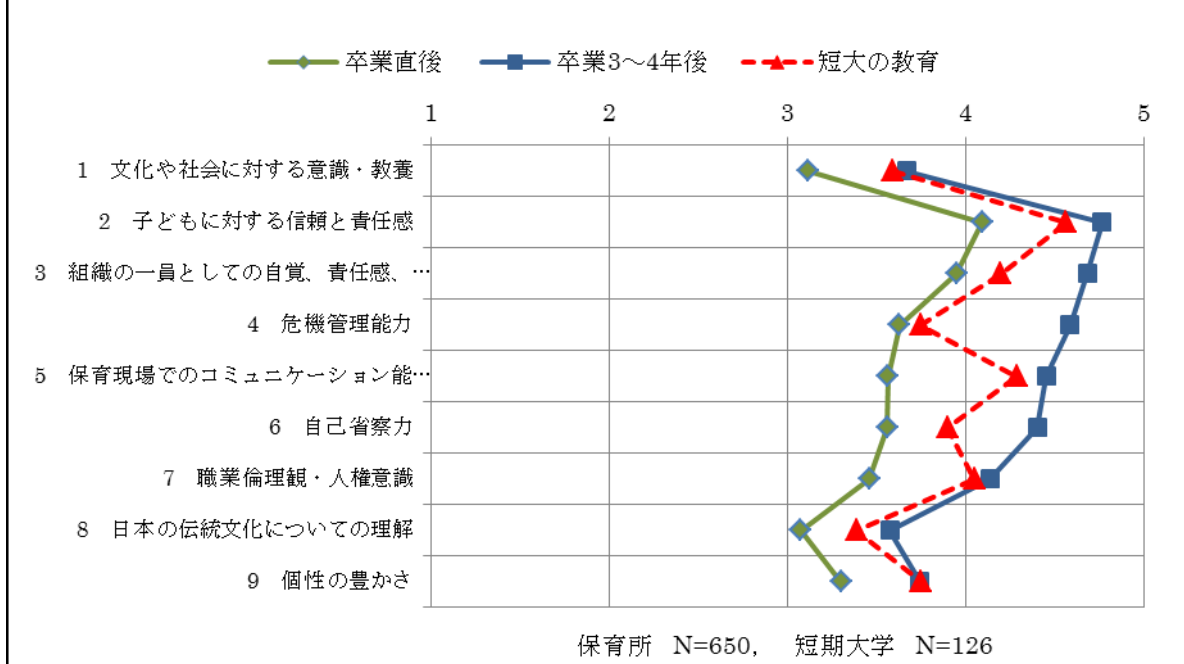
（3）短期大学が重視する力の程度と保育所が重視する力の程度の違い

今回の調査で実施した保育所への質問紙調査の全項目について、保育所が卒業直後に重要視している力、3～4年後に重要視している力、短期大学が卒業時に重要視している力を比較してみた（次頁からの各グラフ参照）。このように比較してみると、ほとんどの項目で、保育所は短期大学卒業時に持っている力を就職後の3～4年間で伸ばそうという考えでいることがわかる。一方、短期大学では、保育所が短期大学卒業時に求めている力より高い力を卒業時の学生に求めている。短期大学が保育士の育成において多くの内容を学ばせることに難しさを感じながら、現場が求めるよりさらに高い力を学生につけようと奮闘していることがわかる。

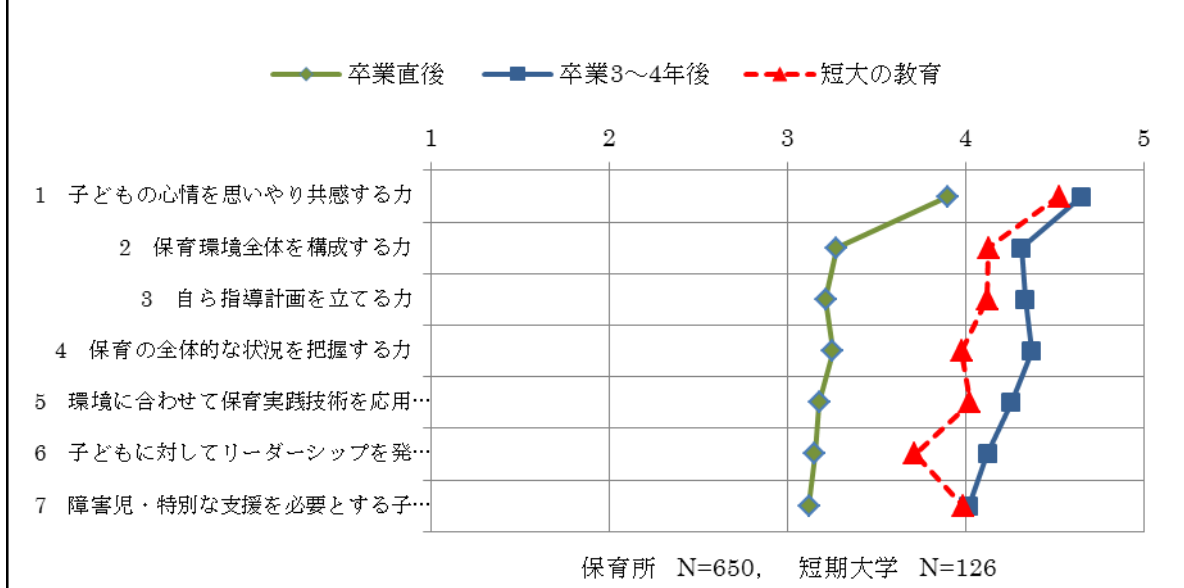
⁷ 2年目（平成 19 年 3 月卒）、6年目（平成 15 年 3 月卒）、11年目（平成 10 年 3 月卒）の保育士養成施設卒業生

⁸ 保育士養成資料集第 50 号「指定保育士養成施設卒業生の卒後の動向及び業務の実態に関する調査」保育士養成協議会

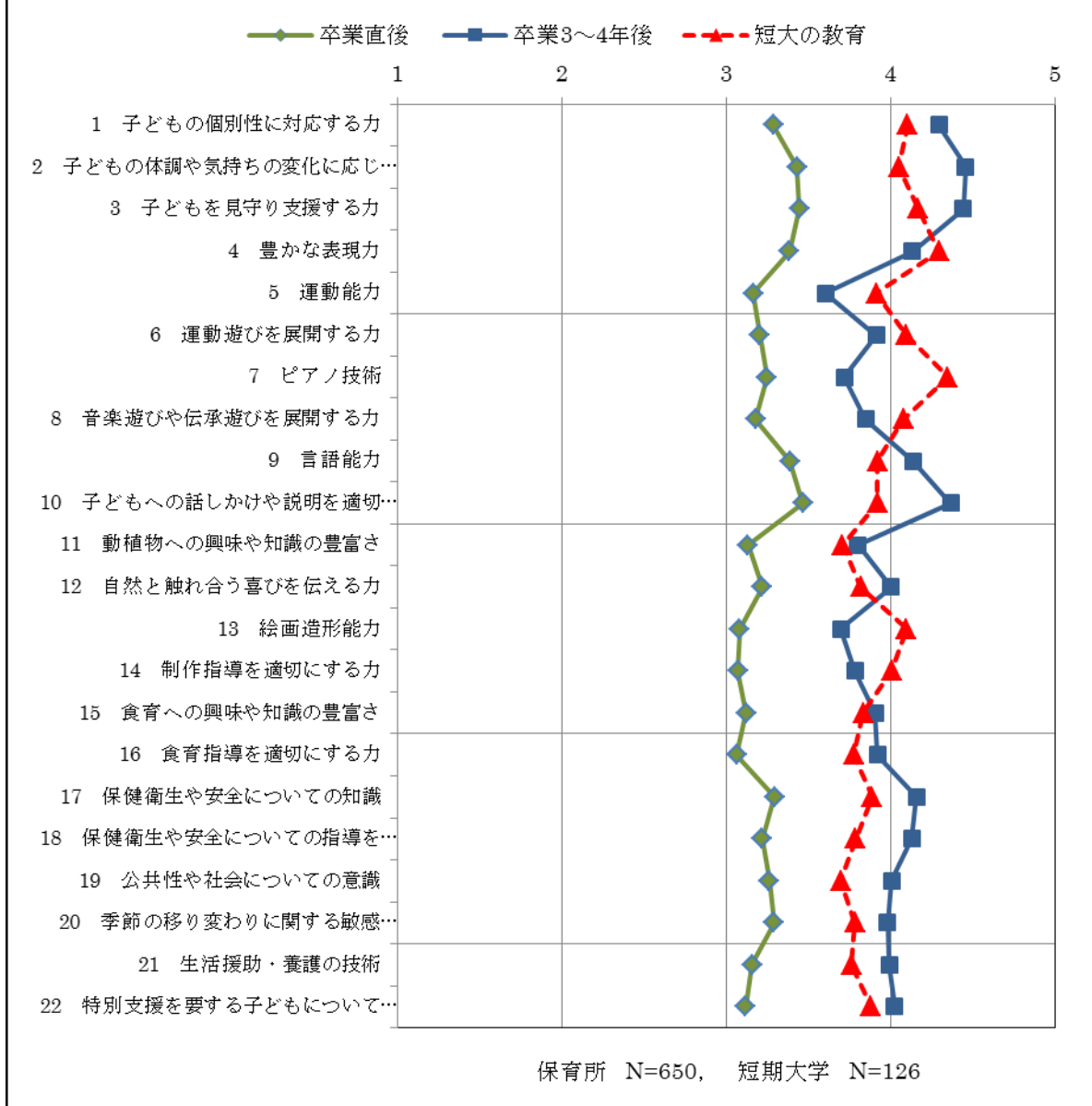
グラフ2-1 保育士としての資質能力



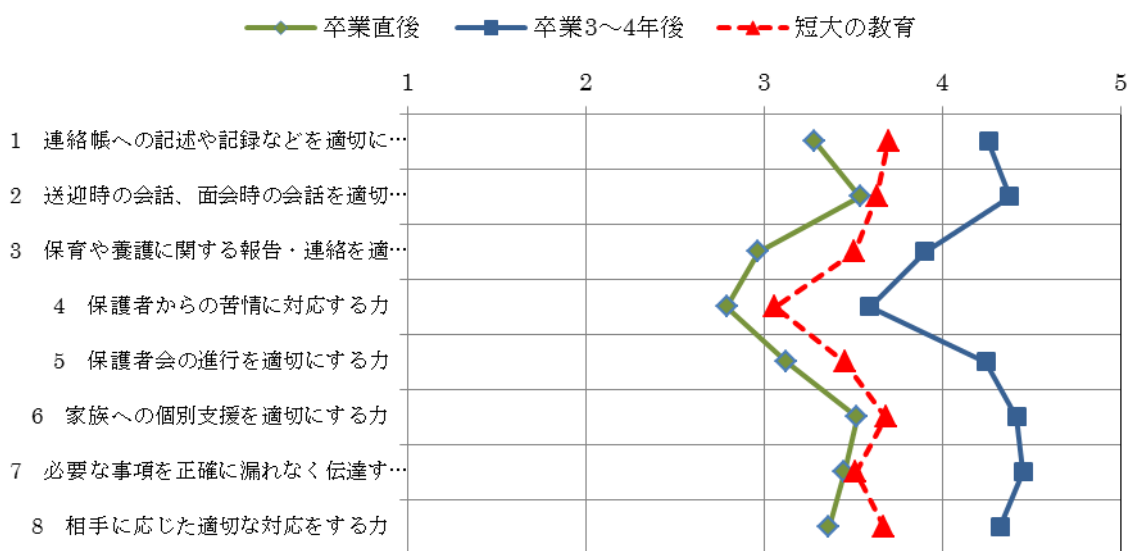
グラフ2-2 総合的指導力



グラフ 2-3 個別的・具体的保育知識・実践力

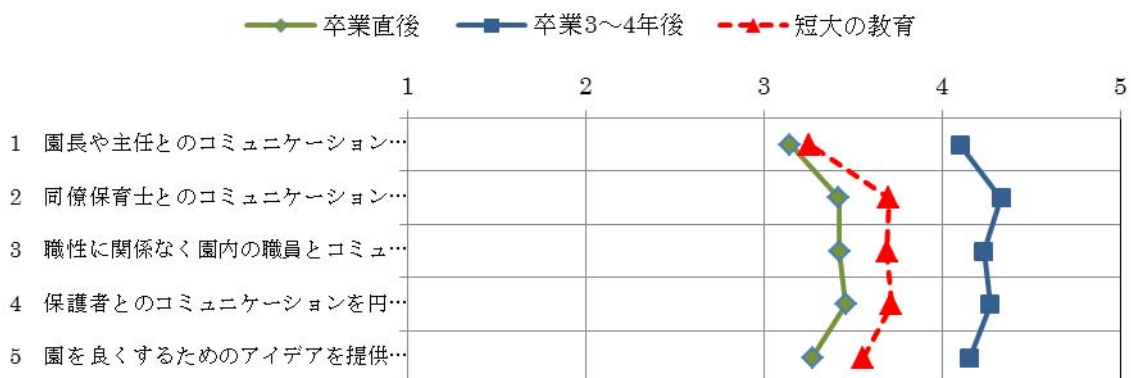


グラフ2-4 保護者・地域とのかかわり



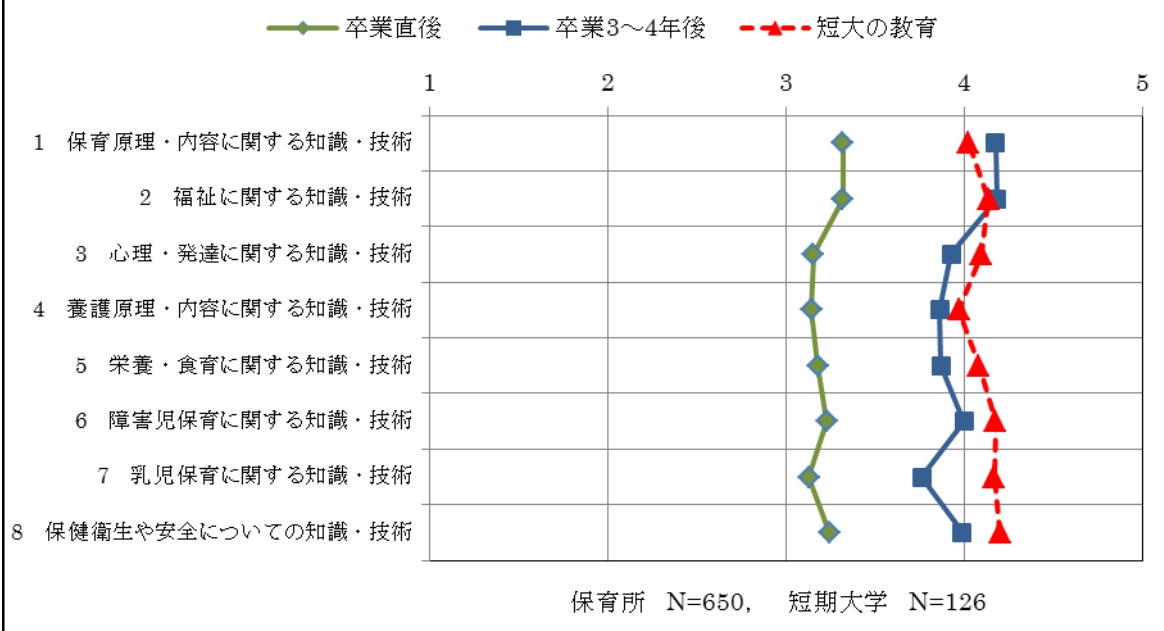
保育所 N=650, 短期大学 N=126

グラフ2-5 園内における協同性、関係構築性

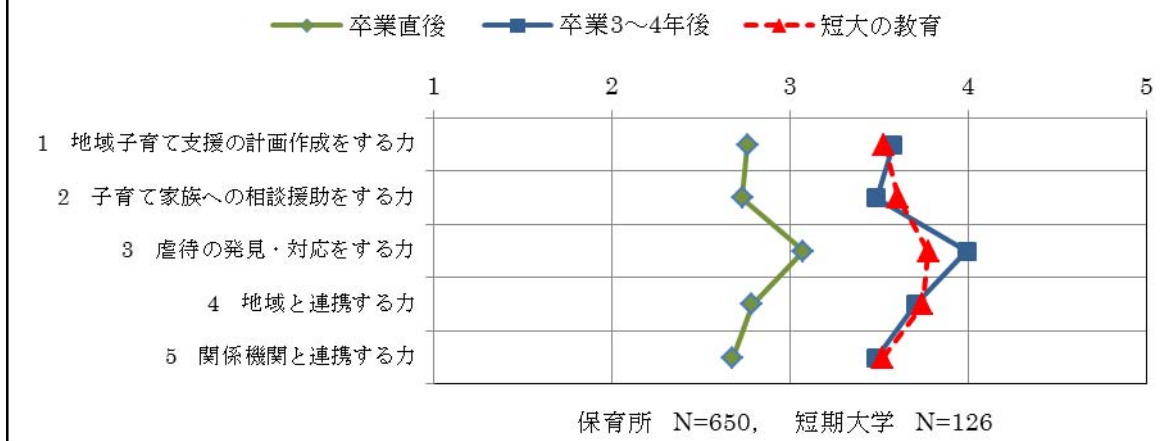


保育所 N=650, 短期大学 N=126

グラフ2-6 専門的知識・技術



グラフ2-7 子育て支援



グラフをみると、表現系の力において、保育所が3～4年後に重要視している力より短期大学が卒業時に重要視している力のほうが高い項目が見られる。保育所の訪問調査ではこれについて「(短期大学の)ピアノ重視は驚き」という声があったが、短期大学での訪問調査では、「ピアノ等の実技重視には、幼稚園のカリキュラムとの兼ね合いがある」という意見も聞かれた。また、子育て支援においても同様の傾向がみられた。

訪問調査では、保育所からは「保護者から見れば新人も担任である」「1年目から一人前の保育士。半人前の保育士というものはない」という声が聞かれた。一方、短期大学からは「卒業時点では一人前ではないので…」という意見があった。卒業時の育ちが十分と言えない学生により高くを求めるよりは、短期大学卒業時に必要な力を見極め、確実に身につけさせることのほうが現場の信頼を得られるのではないかと考えられる。このことはとりもなおさず、短期大学を卒業した保育士はここまでは確実にできるという到達度を示す必要があることを意味しているのではなかろうか。オバマ政権によるRace to the Topの柱として、児童・生徒各々を指標とし、学校の学びを就職との関連において検証するという評価の視点が紹介された⁹。保育士を育成している短期大学においては全国レベルのモデル・コアカリキュラムがその視点となろう。

「卒業時点でできること」を明確にする必要があることがわかる。短期大学では、現場が求めるより高い力を学生につけようと努力していることが前掲のグラフから見てとれることから、短期大学を卒業した保育士が現場の要請に十分こたえられるように育成されていることは想像に難くない。

今後は、短期大学で育成する保育士に、より複雑な知識や高度な技術を教え込もうとするのではなく、短期大学の特性を活かして教養や人間性にあふれた保育士を育成することが求められるであろう。そのためにも、保育現場と短期大学が「短期大学卒業時点の保育士ができること」について基準を共有することが必要であろう。それにより、専門的な知識技術に加えて、教養と感性、実践力のある保育士を短期大学が輩出することが可能になる。

(4) 提言—保育の専門能力の育成とモデル・コアカリキュラムについて

①モデル・コアカリキュラムの作成に向けて

モデル・コアカリキュラムは、保育士の育成において、保育士を目指す学生が共通して学んでおくべき事項を整理したものである。卒業時の設定としては、厚生労働省の報告¹⁰に倣って2年制課程を基本とした。このモデル・コアカリキュラムは、大きく3つの枠組みに区分してある。保育士という専門職の全体像を把握しやすくするためである。目的は教授科目の明示ではなく、シークエンスを示すものでもない。また、モデル・コアカリキュラムのなかでは項目別になっている事柄についても、保育現場

⁹ 本研究報告5 海外における短期高等教育 アメリカ合衆国

¹⁰ 「保育士養成課程等の改正について(中間まとめ)」平成22年3月24日保育士養成課程等検討会

においては統合して使いこなすことが必要になるろう。

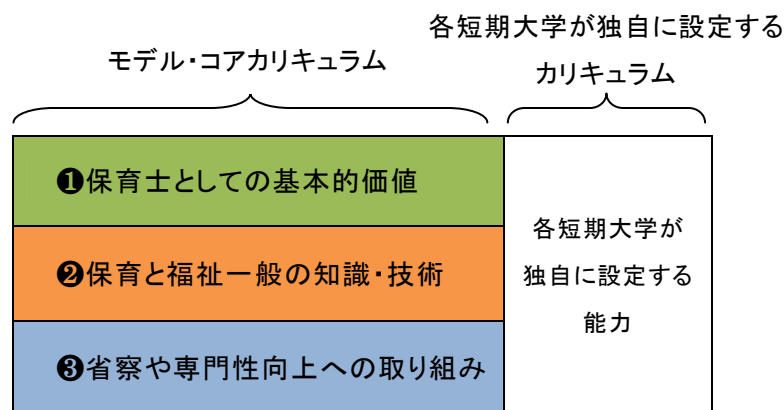
モデル・コアカリキュラムは、保育士育成における全般的な教育内容を一般目標とし、その一般目標に記載された項目について、学習者が具体的にどの程度のレベルまで修得しなければならないかを示す指標を到達目標としている。

モデル・コアカリキュラム作成に当たっては、本研究で行った全国調査結果を基に、先行研究における知見や保育をめぐる現代的動向、保育所保育指針にある文言を加味してさらに修正を加えた。詳細な項目については、平成23年度より厚生労働省の指導において、指定保育士養成施設で教育すべきとされている教科目の教授内容を参考にした。その後、訪問調査（短期大学、保育所）を通じてさらに修正を加えた。

全体の構成は医学分野のモデル・コアカリキュラムを参考にしている。医学分野においては、コア・カリキュラムの内容については、カリキュラム全体のおよそ2/3程度の時間（単位）で修得させるとともに、残りの約1/3程度で各大学の特色ある選択カリキュラムを策定すべきことが提言されているが、保育分野においても同様であるといえよう。

モデル・コアカリキュラムの構造は、①保育・福祉職としての基盤となる「保育の基本的価値」、②実際に保育にあたる時に求められる専門性としての「保育と福祉一般の知識・技術」、③職業人として求められる態度である「省察や専門性向上への取り組み」という、3つの枠組みがあり、そのそれぞれの下に項目があり、その項目中に到達目標が示してある。本研究調査における自由記述からもわかるように保育士という仕事は、卒業後すぐに一人前であることを求められる。しかも、保育士資格は養成施設の判断で付与することができる国家資格である。養成施設は異なっても、保育士としての資格を持つ者の質は一定を保証しなくてはならない。そのため、本モデル・コアカリキュラムの「保育と福祉一般の知識・技術」については、確実にできることが求められる項目について細かく示すことを試みた。

保育士を育成する短期大学における教育の全体構造は以下のようにになっている。



各大項目内の中項目とその概要は以下である。

①保育士としての基本的価値

保育士として実践する時に基盤となる社会観や人間観、子ども観などを身につける必要がある。

●保育士の社会的使命

「児童福祉法」における児童福祉の原理と保育士の役割、「保育所保育指針」における保育の原理の習得が基礎になる。

●子どもの権利保障

「児童の権利に関する条約」「日本国憲法」「児童福祉法」「児童憲章」「保育所保育指針」における子どもの権利の考え方について理解していることが求められる。

●保育士の倫理と態度

保育士の守秘義務と倫理を遵守し、周囲と協働し、成長し続ける努力をしている。「児童福祉法」にある保育士の守秘義務について理解していることが求められる。日々の実践の中で、省察や研鑽を怠らず、組織内で協力しながら実践する大切さを理解していることが望ましい。

②保育と福祉一般の知識・技術

実際に保育にあたる時に求められる専門性を身につける必要がある。

●保育に関する総合的な力

子どもの心情を思いやって共感し、子どもが適切な生活リズムのもとに、健康、安全で情緒の安定した生活ができ、その発達段階に合わせて自己を十分に発揮できるような環境を整えることができる。また、子ども一人ひとりの状況に合わせて保育を展開できることが求められる。

●個別のかかわり・実践力

子どもの発達について理解し、一人ひとりの発達過程や個人差に配慮し子どもの個別性に対応した保育が展開できることが望ましい。

●保育に関する知識

子どもが自発的、意欲的に関われるような環境を構成し、子どもの主体的な運動遊びや音楽遊び、制作などの活動や子ども相互の関わりを大切にして、乳幼児期にふさわしい体験が得られるように、生活や遊びを通して総合的に保育を展開できることが求められる。

●相談支援と福祉的かかわり

一人ひとりの保護者の状況やその意向を理解し、受容して、それぞれの親子関係や家庭生活等に配慮し、社会資源を活用して適切に支援することができる。虐待の早期発見や初期対応の重要性を理解していることが望ましい。

●子どもの安全の確保

子どもの体調や保育中の事故を常に意識し、子どもの行動を予測した保育や子どもの体調に合わせた保育ができ、保護者や子どもへの指導を適切にすることの重要性を理解していることが望ましい。

●事故対応及び保護者からの苦情

事故発生時に適切に初期対応するとともに、保護者からの苦情等について、意識しつつ組織的に解決努力し、保護者に対して経緯をわかりやすく説明できることが望ましい。

③省察や専門性向上への取り組み

職業人として求められる態度を身につける必要がある。

●省察と自己評価

記録、自己評価や保育全体に関する評価などが適切にでき、保育カンファレンスにより、視点や方向性を検討しつつ成長し続けられることが望ましい。

●専門性向上

研修の機会を通じて、保育や社会情勢などのほか、必要な知識及び技術の修得、維持及び向上に努める重要性を理解していることが求められる。

②モデル・コアカリキュラム

一般目標

一般目標は、その領域における全般的な教育内容を示す。

到達目標

到達目標は、一般目標に記載された項目について、学習者が具体的にどの程度のレベルまで修得しなければならないかを示す指標であり、その程度（深さ）は、各大学の教育理念や達成目標に基づいて設定されるべきものである。

①保育士の社会的使命

(一般目標)

「児童福祉法」における児童福祉の原理と保育士の役割、「保育所保育指針」における保育の原理、「児童の権利に関する条約」における子どもの最善の利益や能動的な子ども観、保護者支援の考え方について習得する。

保育士の守秘義務と倫理について理解する。

【保育士の社会的使命】

(到達目標)

- 保育と児童福祉の意義について理解している。
- 保育所保育指針における保育の基本について説明できる。
- 「児童福祉法」にある児童の育成責任と保育士の役割を説明できる。

【子どもの権利保障】

(到達目標)

- 社会福祉と児童福祉の関連性について理解している。
- 児童福祉法の概要について理解している。
- 児童憲章に書かれている内容を知っている。
- 「児童の権利に関する条約」について理解している。

【保育士の倫理と態度】

(到達目標)

- 児童の権利擁護や保育士の倫理について具体的に説明できる。
- 保育士の守秘義務の範囲と重要性を理解している。
- 園長や主任、同僚保育士とのコミュニケーションを円滑に行い、職性に関係なく組織内の職員とのコミュニケーションを円滑に持ちながら実践することの重要性を理解している。

②保育と福祉一般の知識・技術

(一般目標)

健康、安全で情緒の安定した生活ができる環境や、自己を十分に発揮できる環境を整え、子ども一人ひとりの状況に合わせて展開する保育について習得する。

子どもの発達段階や特性、家庭環境に合わせた支援の在り方について理解する。

【保育に関する総合的な力】

(到達目標)

- 子どもの心身の発達に応じた保育実践について理解している。
- 生活と遊びを通して学ぶ子どもの経験や学習の過程を理解している。
- 子どもの発達を5領域の観点から捉えて説明できる。
- 施設内における子どもの心身の健康を守る方法を理解している。
- 乳児の保育について基礎的知識がある。
- 養護（生命の保持、情緒の安定）と教育（健康・人間関係・環境・言葉・表現）の一体的な展開を具体的な保育につなげて理解している。
- 子どもの発達の順序性について理解している。
- 各発達段階にある子どもの姿を理解している。
- 発達段階に合わせた子どもの養護と教育の在り方について理解している。
- 保育内容の充実と質の向上に資する保育の計画と評価について理解している。
- 保育課程の編成と指導計画の作成について具体的に理解している。
- 計画、実践、省察・評価、改善の過程についてその全体構造を理解している。
- 社会的養護における個々の児童に応じた支援計画の必要性を理解している。
- 保育所保育指針における「保育の目標」「子どもの発達」「保育の内容」を関連付けて保育内容を理解している。
- 保育指針の各章のつながりを理解し、保育の全体的な構造を説明できる。
- 家庭的保育の制度と方法について理解している。

【個別のかかわり・実践力】

(到達目標)

- 子どもへの話しかけや説明が適切にでき、子どもを見守り支援できる。
- 知的障害児、肢体不自由児、病弱・身体虚弱児、視覚障害児、聴覚障害児、重複障害児、発達障害児等について、基礎的知識がある。
- 障害に関する援助の方法、環境構成等について基礎的知識がある。
- 障害のある子ども一人ひとりの保育の計画を作成し、個別支援を行う重要性について理解している。
- 障害のある子どもの保護者への支援や関係機関との連携について理解している。

【保育に関する知識】

（到達目標）

- 子どもが自発的、意欲的に関われる環境構成、子ども相互の関わり的重要性を理解している。
- 生活や遊びを通して総合的に保育を展開することの重要性を理解している。
- 見立てやごっこ遊び、劇遊び、運動遊びの楽しさを子どもに伝えられる。
- 身近な自然やものの音や音色、人の声や音楽等に親しむ経験を子どもに伝えられる。
- 身近な自然や動植物を活用して保育を展開できる。
- 子どもの経験や様々な表現活動と造形表現とを結びつける遊びの展開ができる。
- 季節の移り変わりに関して敏感で、自然の風物や日本の伝統文化の素晴らしさを子どもに伝えられる。
- 子どもの発達に合わせて、絵本、紙芝居、人形劇、ストーリーテリングを実演できる。
- 子どもが自ら児童文化財等に親しむ経験の重要性について理解している。
- 家庭や児童福祉施設における子どもの食と栄養について理解している。

【相談支援と福祉的かわり】

（到達目標）

- 必要な事項を保護者に正確に伝達できる。
- 相談支援の方法と技術について理解している。
- 保護者を他機関の支援につなげる重要性を理解している。
- 虐待の予防、早期発見と対応について基礎的知識がある。
- ニーズに応じた多様な支援の展開について理解している。
- 関係機関との連携の必要性について理解している。

【子育て支援】

（到達目標）

- 子どもの家庭や地域の状況に応じた支援をする必要性を理解している。
- 子育て中の家庭への支援体制について理解している。
- 送迎時の会話、面会時の会話が適切にできる。
- 連絡ノートへの記述や記録などが適切にできる。

【子どもの安全の確保及び保護者からの苦情】

（到達目標）

- 保育現場等における事故防止、対応及び安全対策について説明できる。
- 子どもの健康とアレルギー及び安全に関する保健活動について具体的に理解

している。

- 緊急事態が発生したときの対応について理解している。
- 保護者対応における記録の必要性と意味を理解している。
- 苦情解決の仕組みについて理解している。

③省察や専門性向上への取り組み

(一般目標)

日々の保育の中で、自己評価や保育全体に関する評価することの重要性について理解する。

研修やリカレント教育に参加したり、同僚や上司、専門家や専門書から学んだりするなど、自ら学び続ける重要性について理解する。

【省察と自己評価】

(到達目標)

- 記録の重要性と方法を理解している。
- 自らの保育を振り返ることの重要性を理解している。
- 無意識でやっていたことを意識化することの重要性を理解している。
- 子どもの内面の変化について話し合い、保育を改善することができる。
- 保育の省察を次の計画作成へと生かすことができる。

【専門性向上】

(到達目標)

- 研修、職員相互・小グループの学び合いに積極的に参加する重要性を理解している。
- 地域の人や組織などと一緒に研修に参加することの重要性を理解している。
- 保育や保護者に対する指導の方法、保育制度などについて、自ら学ぶ姿勢がある。
- 一般常識や社会情勢などについて進んで情報を得ている。
- 学生時代に学んだ理論を現場に生かす必要性について理解している。
- 学生時代に形成した人間関係や相互支援関係を継続して自らの職務に生かす重要性を理解している。
- 職場や地域の保育士会や関係機関の人々等、ネットワークを広げていくことの重要性を理解している。

まとめ

短期大学で資格取得するためには、上記のモデル・コアカリキュラムにある「到達目標」をクリアすべきであると考えられる。オバマ政権による **Race to the Top** の柱として、児童・生徒各々を指標とし、学校の学びを就職との関連において検証するという評価の視点が紹介された。その際には保育士の能力を把握する評価基準も大きな課題となるであろう。モデル・コアカリキュラムの「到達目標」がその一視点となろう。

「到達目標」をクリアして現場に出た保育士が成長し続けていることはどのように証明できるのであろうか。韓国の「専攻深化課程」（継続教育）¹¹は、この問題に一つの示唆を与えてくれている。保育のような、人間を対象とする仕事において一人前の専門職になるためには実習だけではなく実践経験が不可欠である。韓国の専攻深化課程は、同一系列の専門大学（我が国の短期大学に当たる）、またはこれと同等以上の学位課程を卒業したことと、1年以上の在職経験を入学条件として行う再教育制度である。モデル・コアカリキュラムの「到達目標」をクリアし、現場で何年か実践をしたのちに母校に戻って深化教育を受け、上級の資格を得るという学び続ける保育士像が想起できる。

¹¹ 本研究報告5 海外における短期高等教育 韓国

参考文献・資料

私立短期大学協会 就職問題委員会 「平成 20 年度私立短大卒業生の卒後の状況調査」

財団法人 短期大学基準協会 JCIRP 短期大学学生調査チーム(研究代表:山田礼子)「短期大学学生に関する調査研究 - 2008 年 JJCSS 調査全体結果報告 - 」平成 21 年 10 月

日本短期大学協会 「短期大学教育の再構築を目指して - 新時代の短期大学の役割と機能 - 」平成 21 年

ショーン.D 著 佐藤学・秋田喜代美訳 (平成 13 年)『専門家の知恵一反省的実践家は行為しながら考える一』ゆみる出版

全国保育士養成協議会 (平成 18 年) 保育士養成資料集第 44 号「保育士養成システムのパラダイム転換一新たな専門職像の視点から一」

全国保育士養成協議会 (平成 19 年) 保育士養成資料集第 46 号「保育士養成システムのパラダイム転換Ⅱ一養成課程のシークエンスの検討一」

全国保育士養成協議会 (平成 20 年) 保育士養成資料集第 48 号「保育士養成システムのパラダイム転換Ⅲ一成長し続けるために養成校でおさえたいこと一」

全国保育士養成協議会 (平成 21 年) 保育士養成資料集第 50 号「指定保育士養成施設卒業生の卒後の動向及び業務の実態に関する調査」

大嶋恭二 (主任研究者) 「保育サービスの質に関する調査研究」
平成 18・19・20 年度厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業

全国保育協議会 「保育所の現状、課題と方策～全保協「全国の保育所実態調査」2008 年 5 月より～」

保育士養成課程等検討会 「保育士養成課程等の改正について (中間まとめ)」平成 22 年 3 月 24 日

医学における教育プログラム研究・開発事業委員会 (平成 13 年) 「医学教育モデル・コア・カリキュラム一教育内容ガイドライン一」

保育所保育指針、保育所保育指針解説書

3)介護福祉の専門能力

本研究では、介護福祉士に求められる専門能力について、介護福祉士養成の短期大学、介護福祉士の就職先における卒業直後、採用3～4年後について質問紙調査を行い、また介護福祉士養成校についてヒアリング（短期大学2年課程4校、専攻科1年課程2校）を行った。さらに先行研究結果をも考慮して、平成21年度から実施されている新カリキュラムを検証し、これからのモデル・コアカリキュラムを考察した。

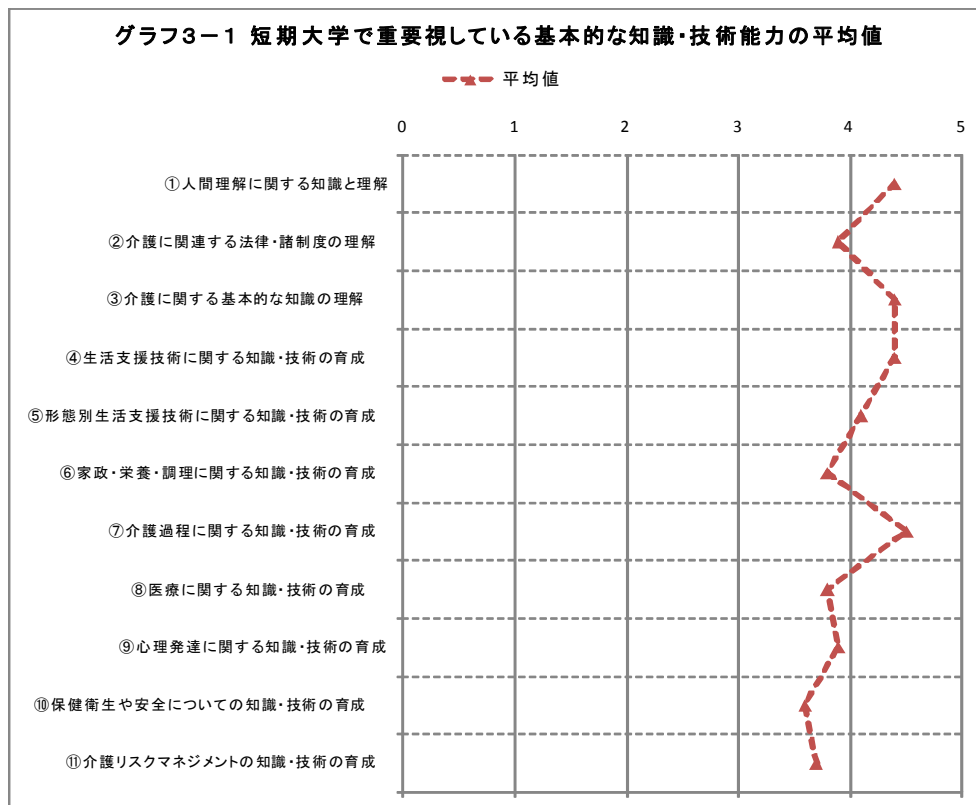
(1) 短期大学が重視する能力

①質問紙調査より得られた結果

調査対象短期大学361校中、専門的職業能力（介護福祉士）に関する調査の回答数は47校の21.8%であった。

短期大学が重視して取り組んでいる介護福祉士の専門的職業能力として「介護福祉士として基本的な知識・技術」及び「介護実践における技術」の項目について「5：非常に重視」「4：重視」「3：標準的」「2：あまり重視しない」「1：全く重視していない」の5段階で質問した。その結果は下記のとおりである。

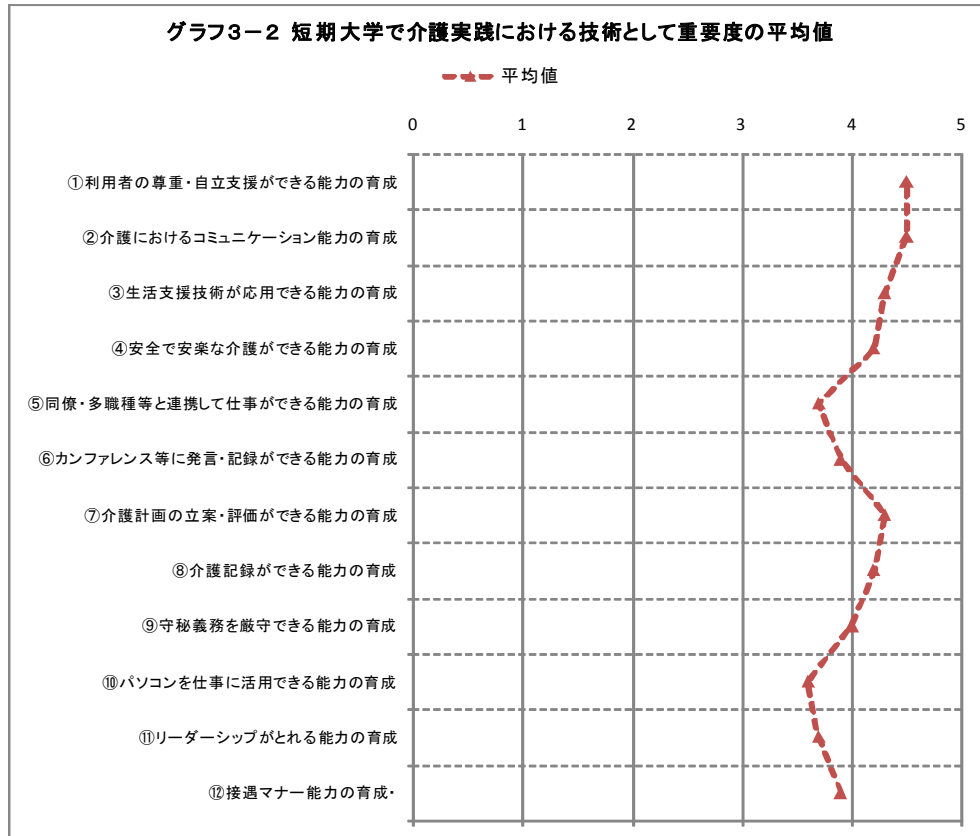
ア. 介護福祉士として基本的な知識・技術について



短期大学においては11項目中、グラフ3-1で示しているとおり平均値4以上の項目が5項目であった。この中で、最も重視して取り組んでいる項目は「介護過程に関する知識・技術の育成」であり、「5：非常に重視」と回答した短大が61.7%であった。

介護過程の科目は新カリキュラムで 150 時間設定されており、介護の目標を達成するための専門性に基づいた思考過程であり、短期大学の教育においては介護福祉士の専門性を確立するための重要な科目であるとの認識が高いことがうかがえる。

イ. 介護実践における技術について



短期大学の「介護実践における技術」については、グラフ3-2で示すように、平均値が4以上ある項目は7項目であった。最も高い平均値は4.5の「①利用者の尊重・自立支援ができる能力の育成」「②介護におけるコミュニケーション能力の育成」であり、特に①については「5：非常に重視」と回答した短期大学が57.4%であった。①に関しては一般教養科目においても重視して取り組んでおり、②のコミュニケーション能力については、汎用能力において平均値4.0と最も重視して取り組んでいる。社会人としての常識的なマナーや人間性は、対人援助の専門職である介護福祉士としても当然求められるものであるため、専門能力としても重視して教育していることがうかがえる。その他、設問以外で重視している介護実践における技術として、①研究の基礎知識（研究概論）、②地域福祉論、③介護福祉学・調査研究、④大阪の人と文化、⑤報恩感謝ができる能力の育成、⑥生活アセスメント、⑦ケアマネジメント、⑧初歩的研究への取り組み（ゼミナール）、⑨緊急時の対応能力という回答が9校よりあった。

ウ. 介護福祉士関連の取得可能な資格と今後導入検討の資格

短期大学において介護福祉士以外で取得できる科目については、多くの短期大学が

介護福祉士だけでなく付加価値として介護業務に関連する様々な資格を取り入れている。1校当たりの平均資格取得数は、2.6であり、最も多い資格が社会福祉主事32校で、次にレクリエーション・インストラクター26校、その他22校、福祉住環境コーディネーター13校と続く。今後導入検討の資格では、ガイドヘルパー、専門介護福祉士、ケア・コミュニケーション検定等、10校より回答を得た。

エ. 卒後教育

卒後教育を実施していると回答があったのは、47校中21校であった。卒業生の参加者数については、20人以下が13校で全体的に少ない。最も多かったのは、250名の卒業生に案内し70名の参加、100名の卒業生に案内し60名の参加の短期大学である。この2校の講演テーマは、「家族介護を通して思うこと」70名参加、「介護スタッフが辞めないための職場づくり」60名参加であり、有益で興味ある情報の提供が大切といえる。卒後教育の課題で最も多かったのが、「現場のやりくりが難しいのか参加者が少ない」という意見だった。介護福祉士の専門能力の向上のためには、資格取得後のスキルアップが重要である。これから就職先との連携をどのように図っていくかが今後の課題といえる。

オ. 介護福祉士養成校と職能団体との連携

職能団体との連携については、47校中18校より回答を得た。連携先は、ほとんどが都道府県支部の介護福祉士会であり、その他、老人福祉施設協議会、社会福祉協議会が1～2校あった。具体的な内容としては、講師の派遣、介護の日の合同参加、情報交換会、学会活動への参加、学校における研修会の開催等であり、職能団体との連携は充分とはいえない。

カ. 授業や介護実習での独自の取り組み（自由記述）

独自の取り組みについては、47校中31校から回答を得た。多くの短期大学では、生活体験の少ない学生に対して独自の科目を導入したり、授業の工夫を行っており、厚労省基準の1,800時間よりはるかに時間数を増加させて教育している。具体的な内容としては、介護実習の振り返りのための事例研究会・報告会の実施が最も多かった。科目としては、介護基礎学習、ボランティア活動、地域共生論、災害時への対応プログラム、社会人としてのマナー教育、音楽療法、臨床美術学、福祉と音楽、福祉の人間学、地域の高齢者による講話、茶道、華道、書道、くらしと色彩、生活アセスメント、癒しのケア等の回答があった。

キ. 短期大学における介護福祉士養成の課題

課題について47校中31校から回答を得た。内容はさまざまだが、特に多かった意見が、定員割れの問題、基礎学力低下の入学生の増加、介護の社会的イメージの改善、新カリキュラムに対する課題（介護福祉士養成に必要な科目の不足、時間数が多すぎ

てゆとりがない、リーダーを育成するには2年間では無理等)である。その他に「介護の質を高める教育体制の整備」、「一般教養科目に重点を置くべき、短期大学での養成の特色を明確にし、専門学校との違いを打ち出していくことが必要」、「教員の確保が困難」、「学生の減少に加え教員数の問題で人件費がかさみ経営困難で介護福祉士養成が続かない」等の意見があった。

②訪問調査より得られた結果

ヒアリングは、質問紙調査を踏まえて短期大学4校(2年課程)、保育士資格を有する専攻科福祉専攻2校(1年課程)を訪問し、重視して取り組んでいる内容や介護福祉士養成の課題等について聞き取り調査を行った。その結果から得られた短期大学における介護福祉士養成の現状や課題、意見は下記のとおりである。

ア. 重視して取り組んでいる介護福祉士の専門的職業能力

2年課程・1年課程ともに、介護福祉士は対人援助の専門職であるため、豊かな人間性を育むための教育に重点に置いて取り組んでいることがうかがえた。厚労省が示している介護福祉士養成基準カリキュラム1,800時間以上(2年課程)の「人間と社会」領域は240時間以上が必修であり、このうち120時間以上が養成校の自由裁量で科目選択ができるようになっており、ここに各養成校の特徴がみられる。

- ・A校では、全学科共通の一般教養科目の中から建学の精神に基づく仏教の人間観Ⅰ・Ⅱ及び認識論Ⅰ・Ⅱの科目を120時間の中に読み替えている。
- ・B校も、全学科対象の人間教養科目の中から情報処理60時間と現代社会と女性30時間を必修とし、他を全学科対象の一般教養科目より選択必修科目として150時間以上をここに読み替えている。
- ・C校は、語学に力を入れており、英語、ドイツ語、中国語、韓国語のいずれかのⅠ・Ⅱ(60時間)を必修とし、その他4科目120時間以上を選択必修としている。
- ・D校は、全学科共通の一般教養科目を豊富に用意しており、120時間以上選択必修科目を履修するようにしている。
- ・1年課程の専攻科E校では、PCFキャリア形成プログラムなど独自のカリキュラムを実施し、社会で求められているキャリア形成能力を培う科目を編成し実践している。

このように、ほとんどの短期大学は120時間以上を必修とし、独自科目として豊富なカリキュラムを用意している。特に専門科目としても重要な「人間理解に関する知識と理解」「利用者の尊重・自立支援ができる能力」「介護におけるコミュニケーション能力」「リーダーシップがとれる能力」「接遇マナー能力」等は、ジェネリックスキルと併せて取り組んでいることがわかった。その他、今回の改正で「介護過程」の科目が150時間位置づけられ、質問紙調査も「介護過程に関する知識・技術の育成」は最も重視して取り組んでいる能力という回答が多かったが、訪問した短期大学の中には、この科目の重要性は理解されているものの、時間数の大幅な増加や他の科目との

関連性について、まだまだ試行錯誤している状況がうかがえた。

イ. 地域との連携・交流について

介護福祉士養成に重要なコミュニケーション能力や企画力、リーダーシップ、チームワーク等の育成を図るため、訪問した短期大学のほとんどが、地域との交流について創意工夫し実施していた。例えば、老人ホーム、障害者施設、民生委員、市役所、ボランティア等、地域の人々を招いたイベントを企画し実施したり、GPに採択された地域特有のプログラムについて学生が公開講座を実施したり、高齢者や障害者と触れ合うイベントを実施したりさまざまであった。学生にとって、学内の授業だけでなく、地域の人々や介護関係者と触れ合う体験は多くの学びがある。また、地域との連携は、地域住民に介護や福祉を理解し関心を持ってもらうためであるとともに、地域貢献の一環としても重要といえる。

ウ. 介護福祉士養成における課題

短期大学等における介護福祉士の養成は、平成21年度から新カリキュラムとしてスタートしたが、新カリキュラムに関しては、ほとんどの教員から「医療、福祉の制度、援助技術などの科目を深めることができない」「多くの科目が重複している」「教員側の課題として、各関連科目の関係性をどう持たせるか。非常勤との連携が難しい」「教科書の内容が大きく異なる科目もあり、整合性がとれていない為、授業するのが大変である」等の意見が聞かれた。また、訪問したほとんどの短大が定員割れの状態であり、「専門介護福祉士が検討されているが、取得後の待遇等がきちんと示されないと学生は集まらないと思う」「専門介護福祉士は、介護福祉士として5年間ぐらい実務経験を経た後、養成するようにした方がいい」等の意見もあった。

③短期大学が重視する能力—まとめ

質問紙調査より、短期大学が重視して取り組んでいる項目で5段階評価の4ポイントに満たない項目は、基本的な知識・技術に関して11項目中6項目(グラフ3-1)、介護実践における技術に関し12項目中5項目(グラフ3-2)であるが、どの項目も4ポイントに近い平均値を示しており、短期大学では、介護福祉士の育成にあたっては、標準的以上に重視して取り組んでいることがうかがえる。

また、介護福祉士養成校における汎用能力の教育の中から重視度の平均値が高かった項目は、コミュニケーション(4.0)、チームワーク(4.0)、倫理観(4.0)であり、最も平均値が低かった項目は、数量的スキル(3.4)、論理的思考力(3.6)であった。このことから、短期大学では、コミュニケーション能力やチームワーク、倫理観は、専門能力と合わせて重視して取り組んでいることがわかった。

その他、ほとんどの短期大学では、生活体験の少ない学生を教育するにあたって、専門職としての介護の在り方や社会人としてのマナー、また、人間理解を深めるため、独自の科目を導入したり、授業の工夫を行ったり、さまざまな創意工夫をしているこ

とがうかがえる。しかし、卒後教育や職能団体との連携については、まだまだ充分とはいえず、介護福祉士の質を高めるためには今後の重要な課題といえる。

訪問調査において、短期大学教育は専門職としての知識や技術を習得させ、実践力のある学生を育成することに心血を注いでいることはもちろんのこと、介護福祉士としての基盤となる豊かな人間性の育成、社会人としてのマナー・教養を身につけた学生の育成等に尽力していることが改めて実感できた。全学科共通の一般教養科目を豊富に用意し、建学の精神を導入した科目を短期大学としての必修科目としている学校がほとんどであり、このような教育は、短期大学だからこそ可能ではないかと考える。

(2) 介護現場が重視する能力

介護福祉士の職場における質問紙調査は、短期大学と同じ項目で卒業直後と採用3～4年後に重視している能力について調査した。

調査を依頼した施設・事業所は1,839施設であり、回答件数は345件、回収率は18.8%である。就職先の組織は社会福祉法人が77.10%で最も高く、次いで医療法人7.83%である。所在地は特別行政区・政令都市以外にあるものが84%を占める。卒業生の主な施設や事業所の形態は介護老人福祉施設161カ所(25.64%)、通所介護100カ所(15.92%)、訪問介護59カ所(9.39%)、介護老人保健施設54カ所(8.60%)であり、これらが全体の約60%を占める。その他と回答した職場は82カ所(13.06%)である。

介護福祉士の専門的職業能力として「介護福祉士として基本的な知識・技術」及び「介護実践における技術」について、短期大学と同じ「5：非常に重視」「4：重視」「3：標準的」「2：あまり重視しない」「1：全く重視していない」の5段階で質問した。その結果は下記のとおりである。

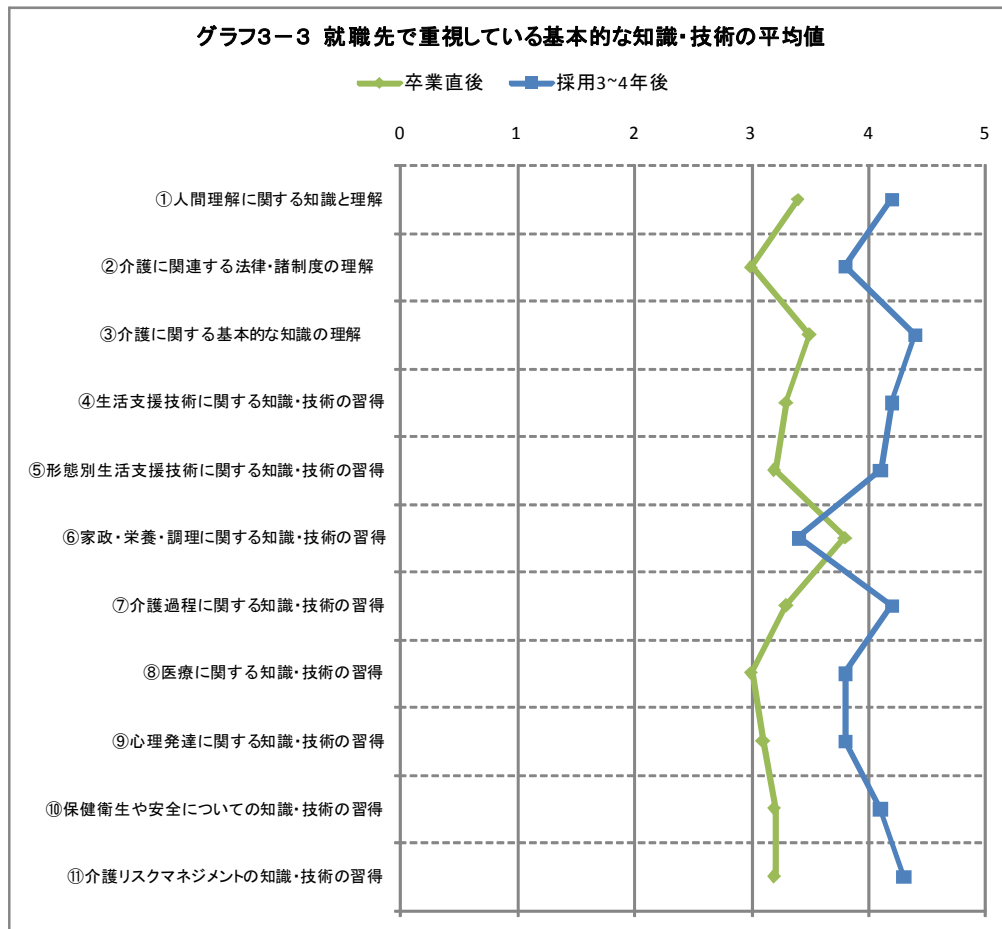
①質問紙調査より得られた結果

ア. 介護福祉士として基本的な知識・技術について

グラフ3-3(次頁)に示すように、基本的な知識・技術に関し、介護現場の卒業直後は11項目全て3ポイント台で、「⑥家政・栄養・調理に関する知識・技術の習得(3.8)」、「③介護に関する基本的知識・理解(3.5)」以外の項目は3.5以下である。このことから、職場は卒業直後には標準的な知識や技術の能力を求めていることがわかる。

採用3～4年後には、「①人間理解に関する知識と理解」「③介護に関する基本的な知識の理解」「④生活支援技術に関する知識・技術の習得」「⑤形態別生活支援技術に関する知識・技術の習得」「⑦介護過程に関する知識・技術の習得」「⑩保健衛生や安全に関する知識・技術の習得」「⑪介護リスクマネジメントの知識・技術の習得」の7項目が平均値4.0以上であり重視されていることがうかがえる。卒業直後に最も高い平均値を示している「⑥家政・栄養・調理に関する知識・技術の習得」は、採用3～4年後は最も平均値が低い。介護現場では、家政に関して採用時から平均的に標準的な能力を必要としているといえる。その他、採用3～4年後では、平均値3ポイント

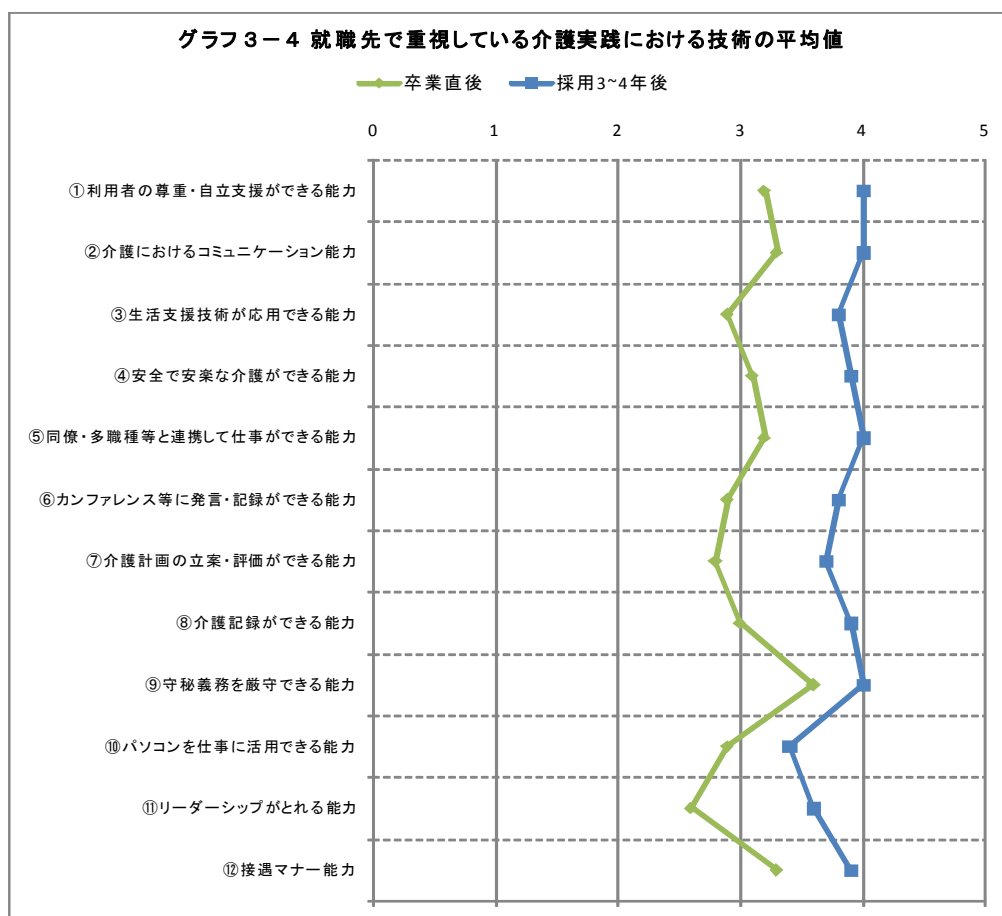
台の項目でも 4 ポイントに近く、高い介護の知識・技術を求めていることがわかる。



イ. 介護実践における技術について

グラフ 3-4 (次頁) で示すように、介護実践における技術に関して、卒業直後は「⑨守秘義務を厳守できる能力の育成 (3.6)」「②介護におけるコミュニケーション能力の育成 (3.3)」「⑫接遇マナー能力の育成 (3.3)」「①利用者の尊重・自立支援ができる能力 (3.2)」と 3 ポイント台が 12 項目中 7 項目あるが、3.5 ポイント以上の平均値は守秘義務の厳守の 1 項目のみである。卒業直後の能力としては、介護実践における技術も標準的にしか求めていないことがわかる。

採用 3~4 年後には「①利用者の尊重・自立支援ができる能力」「②介護におけるコミュニケーション能力」「⑨守秘義務を厳守できる能力」の他「⑤同僚・他職種等と連携して仕事ができる能力」について重視度が高くなり、4.0 ポイント以上が 4 項目ある。また、3.5 以下の項目は「⑩パソコンを仕事に活用できる能力」のみで他の項目は 3.5 ポイント以上であることから、介護実践における技術についても高い能力が求められている。その他、自由記述の項目として、卒業直後から「5：非常に重視」している項目として「職業人としての意欲」があげられており、特に、採用 3~4 年後には「的確な介護記録ができる」「気遣いができる」「コミュニケーション能力」「協調性」「指導技術」等の意見があった。



ウ．介護現場が介護福祉士に求めている専門的職業能力（自由記述）

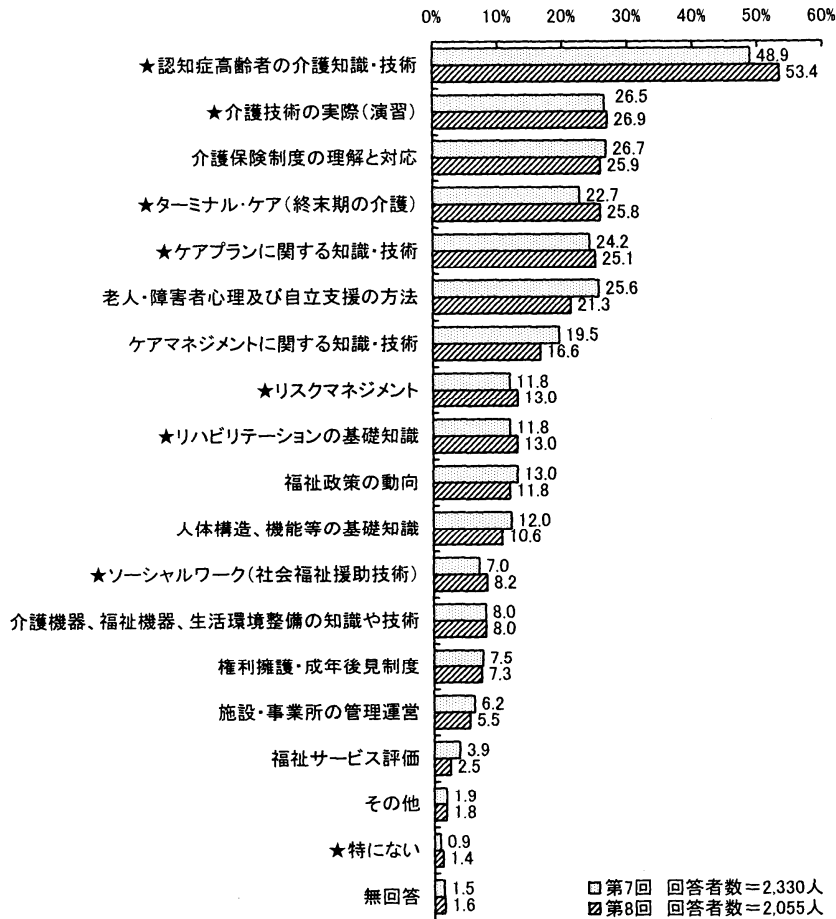
多くの施設・事業所から意見を頂いた意見の中で、利用者及び関係職種との連携が大切であるという理由から「コミュニケーション能力」が特に多かった。また、「社会人としての態度・心構え」「人間性」「介護福祉士の職業倫理」「医学知識」「接遇マナー」「実務としての介護技術」「介護保険法などの知識」「介護計画作成」等の意見も多い。その他、「利用者が何故そのような行動をとるか等想像的な部分が乏しい」「自分の意見や行動を文章にするグラフ現力も乏しい」「リスクマネジメントに対応する能力(事故防止、苦情対応、身体拘束廃止、虐待防止)・課題分析能力が必要」等の意見もあった。

②介護現場における介護福祉士の専門性に関する先行研究より

社団法人日本介護福祉士会は、全国の会員を対象に「介護福祉士の就労実態と専門性の意識に関する調査」を実施しており、社団法人日本介護福祉士会の報告書¹から介護福祉士の専門性を考察した。

ア. 介護福祉士が高めたい専門的な知識と技術

図3-1 更に高めたいと考える専門的な知識と技術の過去調査との比較



注：★印は第8回調査の結果が、第7回調査の結果を上回った選択肢である

前回の第7回調査と比較してみると、どちらの回においても、更に高めたいと考える専門的な知識・技術として「認知症高齢者の介護知識・技術」の割合が最も高い。

前回の第7回調査と比較して増加の割合が高いのは、「認知症高齢者の介護知識・技術」で4.5ポイント、「ターミナル・ケア（終末期の介護）」で3.1ポイントである。

第8回 介護福祉士の就労実態と専門性の意識に関する調査報告書より抜粋

イ. 職場において専門性が活かされていると考えられる業務

報告書によると、介護福祉士の専門性が活かされていると考えられる質問については、身辺介護の「一般介護」が第1位で、次いで「認知症介護」、「職員や実習生の指導」、「介護業務日誌やケース記録の記入」などが続いている。また、一般介護を年齢別、経験年数別にみると30歳未満では約7割が、専門性が活かされていると感じているのに対し、年齢を経るにつれて減少しており、60歳代以上では半数以下である。経験年数からみると、5年未満では7割が専門性が活かされていると感じているが、経

験年数が多い人ほど減少している。介護の主たる業務である一般介護について、年齢や経験を増すごとに専門性が活かされていると考えられないということは、経験を第一と考えているからではなかろうか。「職員や実習生の指導」に関しては、経験年数毎に専門性を感じると答えた人が多くなっている。さらに、注目すべきは、介護福祉士の実務者にとって、専門性を発揮するために必要な介護過程の要となる「介護業務日誌の記入」や「施設内サービス担当者会議への参加」に対して専門性を感じているという人は少なく、年齢別、経験年数別でもほとんど差異はないと述べている。平成 21 年度より介護福祉士養成課程の新カリキュラムでは、根拠に裏打ちされた専門性の高い介護が求められていることから、介護過程の時間数を大幅に増加しているが、現場職員の介護過程に関する認識はそうでもないと記されており、養成校の教育とはまだまだ乖離があると考えられる。

ウ. 介護福祉士に求められる資質・条件

介護福祉士に求められる資質・条件として最も必要と考えられる内容については、年齢別にみると 30 歳未満、30 歳代では「介護の仕事が好きであること」が「人間尊重の価値観をもっていること」よりも高くなっている。また、資格取得ルート別にみると、「人間尊重の価値観をもっていること」の回答は、実務経験による資格取得者は 5 割を超えており、養成校（2 年課程）卒業生は、は約 4 割である。「介護の仕事が好きであること」の回答については、養成校卒は約 5 割で実務経験取得者は 4 割強である。報告書には、養成校卒業生にとって、人間の尊重の価値観よりも介護の仕事が好きかどうか重点が置かれているが、プロとして仕事を続けていく上では人間尊重の価値観に比重が置かれることが大切であり、研修の方向性についてもこの点を考慮する必要があるかもしれないと記している。

③介護現場が重視する能力について—まとめ

本研究の質問紙調査からは、介護現場では卒業直後には専門的能力としてほとんどが標準的な内容を求めていることがわかったが、採用 3～4 年後には、調査したほとんどの項目が 4.0 ポイント以上それに近い平均値を示している。この頃になると主任や課長など責任あるポストに配属される卒業生も最近は多くなっており、実践力に富みリーダーシップがとれる人材を求めていることがうかがえる。介護現場が求めたい専門的職業能力の自由意見については、これからの短期大学教育において注目すべきことだと考える。

日本介護福祉士会の報告書からは、高めたい専門的な知識・技術については「認知症高齢者の介護知識・技術」が 5 割を超えており、認知症高齢者の増加や身体拘束の禁止等により、現場ではその対応に苦慮していることがうかがえる。また、介護現場では、目の前の必要な介護に追われ、介護過程についてはさほど重視していないことがわかった。さらに、この報告書によると、介護福祉士に求められる資質・条件についての質問では、養成校卒業生は「人間尊重の価値観をもっていること」より「介護

の仕事が好きであること」の回答が上回っていた。養成校卒業生は、短期大学、専門学校、高校、専攻科と資格取得ルートは多く、少なくとも短期大学においては資格取得のための教育ばかりでなく、人間形成の教育にも力を入れている。世代観や人生経験の違いからこのような回答になったのではないかと考えられる。人間性の教育についての評価基準は難しく、短期大学における人間教育は、人生経験や職場での経験を重ねた時、介護福祉士として活かされることを期待したい。

(3) 短期大学と介護現場が重視する能力の比較

①介護福祉士の専門的職業能力の比較

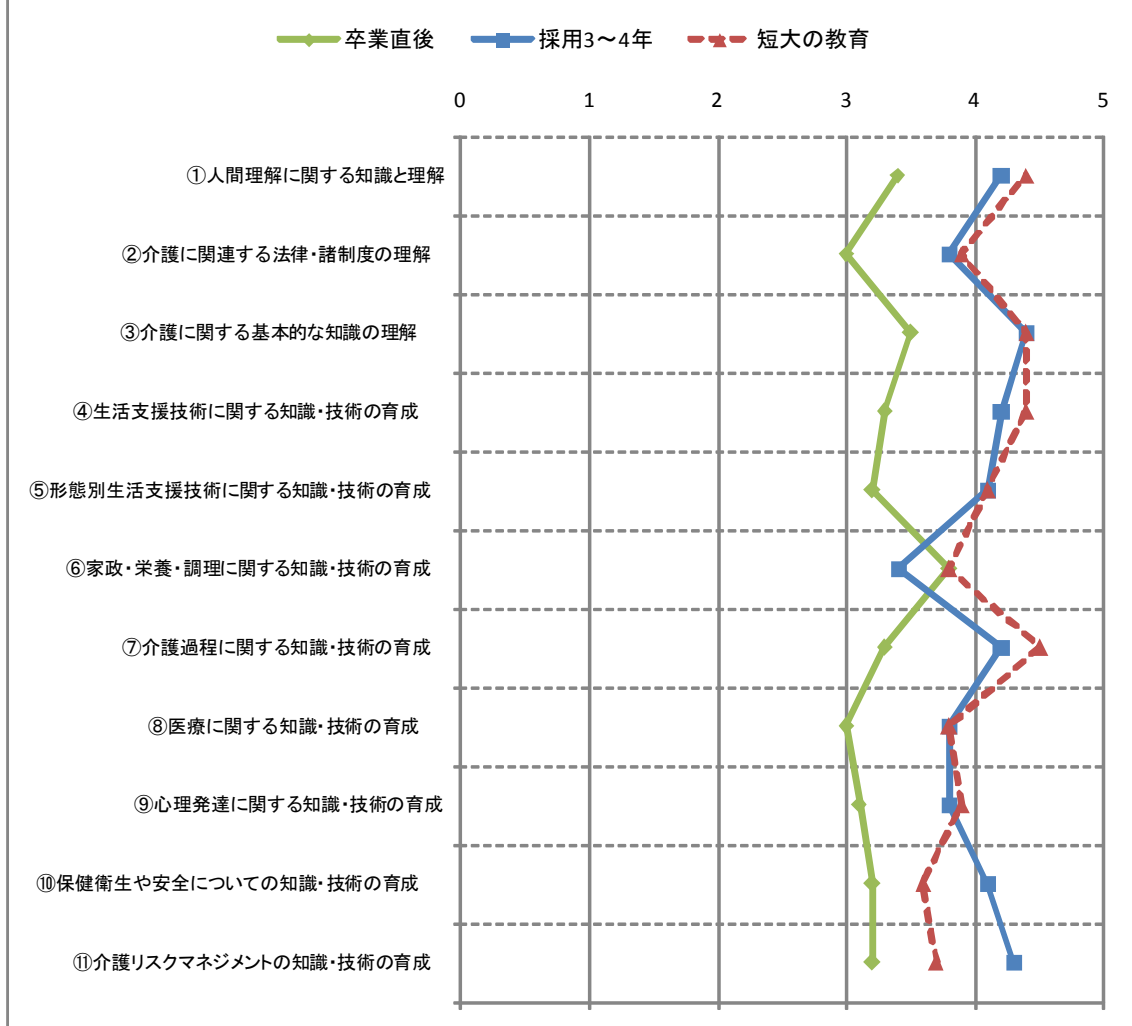
介護福祉士の専門的職業能力として、短期大学が重視して教育に取り組んでいる項目と、介護現場が卒業直後及び採用3～4年後に重視している項目について各項目の平均値をグラフ3-5（次頁）に示した。

ア. 介護福祉士としての基本的な知識・技術の重視度の比較

短期大学においては、グラフ3-5で示すように『介護福祉士としての基本的な知識・技術』は、何れの項目も平均値は5段階評価の3.6以上である。

介護福祉士の職場においては、卒業直後は「⑥家政・栄養・調理に関する知識・技術の習得」が評価の平均値3.8で、他の項目は3.5以下である。このことから職場は、卒業直後には介護福祉士としての基本的知識・技術能力は標準的な能力を求めていることがうかがえる。しかし、採用3～4年後には、「①人間理解に関する知識と理解」「③介護に関する基本的な知識の理解」「④生活支援技術に関する知識・技術の習得」「⑤形態別生活支援技術に関する知識・技術の習得」「⑦介護過程に関する知識・技術の習得」「⑩保健衛生や安全に関する知識・技術の習得」「⑪介護リスクマネジメントの知識・技術の習得」の7項目が平均値4.0以上である。この中の①③④⑤⑦の5項目は、短期大学の教育においても重視して教育している項目であるが、「⑩保健衛生や安全に関する知識・技術の習得」「⑪介護リスクマネジメントの知識・技術の習得」について、採用3～4年後には職場において重視している項目であることから、今後、短期大学教育においても重視して教育することが必要であると考えられる。

グラフ3-5 基本的な知識・技術の重視度平均値の比較



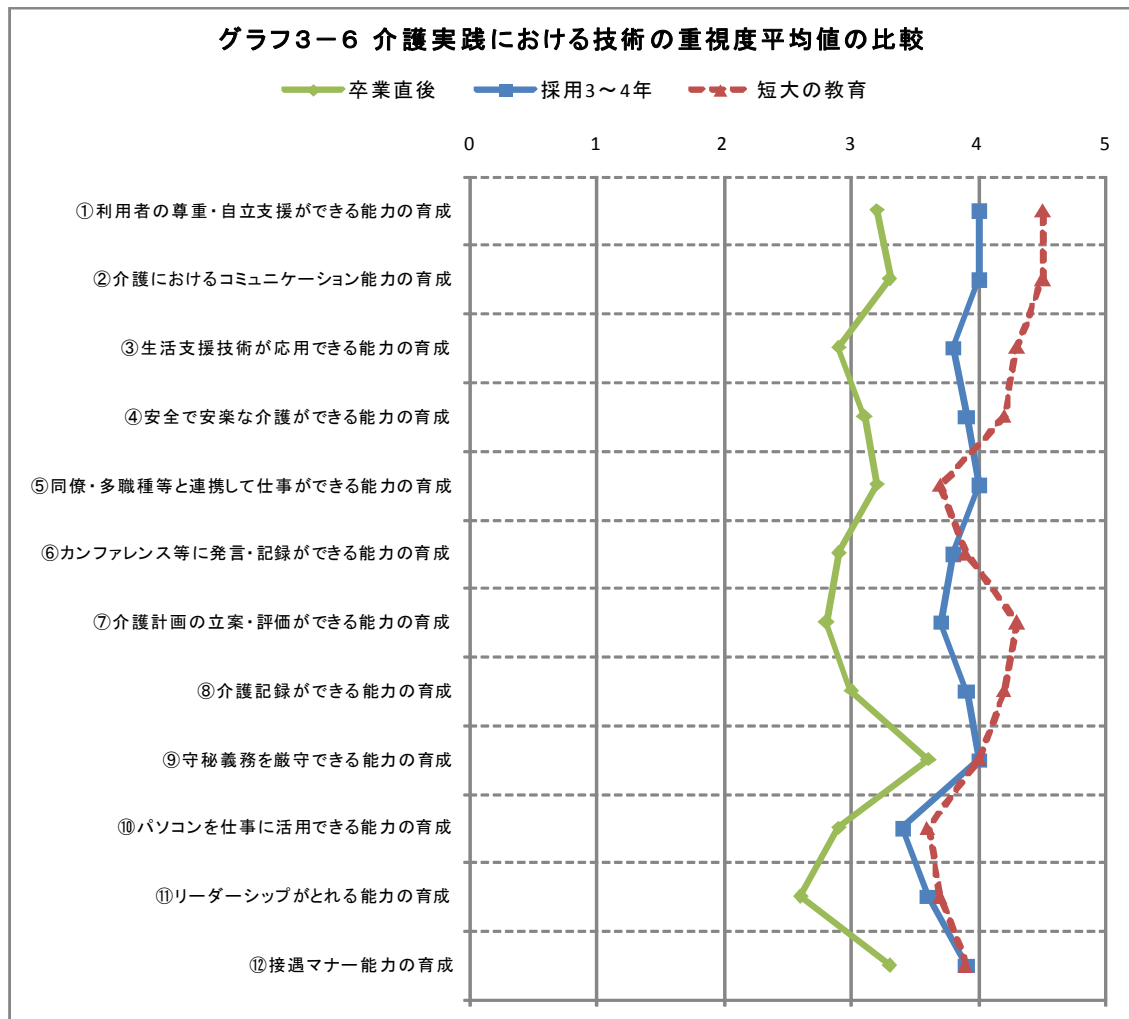
イ. 介護実践における技術の重視度の比較

介護実践における技術についても、短期大学における教育と職場における卒業直後及び採用3～4年後について、その重視度を5段階の得点により比較した。

短期大学では、『介護実践における技術』については、グラフ3-6（次頁）で示すように、12項目のうち平均値4以上の項目が7項目あり、「介護福祉士としての基本的知識・技術」よりも「実践を重視した教育」に重きを置いて教育していることがうかがえる。

介護職場では、卒業直後はほぼ標準的な能力を求めているが、採用3～4年後には「①利用者の尊重・自立支援ができる能力」「②介護におけるコミュニケーション能力」「⑨守秘義務を厳守できる能力」の他、「⑤同僚・他職種等と連携して仕事ができる能力」について重視度が高くなり、ほとんどの項目を重視していることがわかる。

このような結果から、短期大学における介護福祉士教育は、職場が採用直後に求める以上に十分な教育を実施しており、職場で経験を重ねることによって採用3～4年後には職場が求める専門的職業能力について、習得しやすい素地を育成しているといえる。



(4) 提言—介護福祉の専門能力の育成とモデル・コアカリキュラムについて—

①モデル・コアカリキュラム作成に向けて

介護福祉士養成におけるカリキュラムは、平成21年度よりこれまでの教育内容が大きく見直され、新カリキュラムに移行したばかりである。まだ新カリキュラムに関して十分な検証がなされていない状況で、新たなモデル・コアカリキュラム(案)を提示するのは難しいが、1年経過した今、質問紙調査や訪問調査、また、実際に教育している立場からも、新カリキュラムに対する多くの意見を多く耳にする。そこで、本研究の調査結果を踏まえ、2年課程におけるモデル・コアカリキュラム(案)について考察する。

ア. 質問紙調査より

■短期大学が重視する能力

○介護福祉士の基本的な知識・技術

「人間理解に関する知識と理解 4.4」「介護過程に関する知識・技術 4.5」「介護に

関する基本的な知識・技術 4.4」「生活支援技術に関する知識・技術の育成 4.4」が最も高い平均値を示している。

○介護実践における技術

「利用者の尊重・自立支援ができる能力の育成 (4.5)」「介護におけるコミュニケーション能力の育成 (4.5)」「生活支援技術が応用できる能力の育成 (4.3)」「介護計画の立案・評価ができる能力の育成 (4.3)」「安全で安楽な介護ができる能力の育成 (4.2)」「介護記録ができる能力の育成 (4.2)」「守秘義務を厳守できる能力の育成 (4.0)」が 4.0 ポイント以上を示している。その他、1) 2) いずれの項目も、すべて平均値 3.5 ポイント以上を示しており 4.0 ポイントに近い。

このことから、短期大学では、対人援助の専門職の基盤となる「人間の理解、尊厳と自立」及び介護の思考過程である「介護過程」を最も重視して教育しており、介護福祉士として必要な知識・技術、その応用力においても重視していることがわかる。

○カリキュラムに関する意見（自由記述）

- ・旧カリキュラムに入っていた「家政系」の授業内容が極端に少ない。
- ・生活体験のない学生が、介護の専門職になるためには、科学的な根拠に基づいた知識・技術の教育を実施していくのが今後の課題。
- ・2年間でこのカリキュラムを修めるには、詰め込み感があるが、学生が集まらない現状では期間を延長することも難題である。
- ・基礎学力の低下、コミュニケーションが苦手な学生が増加傾向にあり入学前に必要な指導、教育が必要であり、2年間では困難を感じている。
- ・あまりにも時間数が多く、学生は与えられたカリキュラムを遂行するだけで精一杯である。学生が自主的に学べるゆとりある教育環境を希望する。
- ・人間と社会の領域が少なすぎる。
- ・介護福祉学の科目を創設することが大切。
- ・一般教養科目に重点を置くことも必要。
- ・生活アセスメントを取り入れたカリキュラムを検討していただきたい。
- ・国家試験となるので必修科目をいつ、どのように学ばせたらいいか。
- ・介護の知識や技術だけでなくリーダーを育成することを目標としているが 2 年間では無理である。

■介護現場が重視する能力

○介護福祉士として基本的な知識・技術

卒業直後は標準的能力を求めているが、採用 3～4 年後には、「介護に関する基本的な知識の理解 (4.4)」「介護リスクマネジメントの知識・技術の習得 (4.3)」「人間理解に関する知識と理解 (4.2)」「介護過程に関する知識・技術の習得 (4.2)」「生活支援技術に関する知識・技術の習得 (4.2)」「形態別生活支援技術に関する知識・技術の習得 (4.1)」「保健衛生や安全に関する知識・技術の習得 (4.1)」と

11 項目中 7 項目が平均値 4.0 以上であり重視していることがうかがえる。

○介護実践における技術

卒業直後は標準的能力を求めているが、採用 3～4 年後には、「利用者の尊重・自立支援ができる能力 (4.0)」「介護におけるコミュニケーション能力 (4.0)」「同僚・多職種等と連携して仕事ができる能力 (4.0)」「守秘義務を厳守できる能力 (4.0)」が最も高い平均値を示しており、「安全で安楽な介護ができる能力介護記録ができる能力 (3.9)」「接遇マナー能力 (3.9)」と続いている。

○重視する能力に関する自由意見

求める能力として「コミュニケーション能力」が特に多い。また、「社会人としての態度・心構え」「人間性」「介護福祉士の職業倫理」「医学知識」「接遇マナー」「実務としての介護技術」「介護保険法などの知識」「介護計画作成」等の意見もあった。

イ. 訪問調査より

○重視している能力

訪問した短期大学のほとんどが、介護福祉士の専門的職業能力として専門的な知識や技術の習得、介護過程の他、「人間理解に関する知識と理解」「利用者の尊重・自立支援ができる能力」「介護におけるコミュニケーション能力」「リーダーシップがとれる能力」「接遇マナー能力」等、社会人としての基礎を養うための一般教養科目と専門科目と併せて重視して取り組んでいた。

○カリキュラムに関する意見

- ・ 出版社によっても教科書の内容が大きく異なる科目もある。重複しているところが多く、整合性がとれていない為、授業をするのが大変である。
- ・ 各関連科目の関係性をどう持たせるか。非常勤との連携等が大切である。
- ・ 厚労省の基準では、医療、福祉の制度、援助技術等の科目を深めることができない。
- ・ 科目編成は養成校の自由裁量である為、介護福祉士の質が担保できるかどうか。
- ・ 旧カリキュラムの方が教えやすかったし、整合性がとれていたように思う。

ウ. 分野横断・共通的能力の質問紙調査結果より

短期大学における汎用能力の教育、介護現場が卒業直後及び採用 3～4 年後に求める「汎用能力」についてそれぞれの項目ごとに重視度を比較してみたところ、平均値が高かった項目は、「コミュニケーション (4.0)」「チームワーク (4.0)」「倫理観 (4.0)」であり、最も平均値が低かった項目は、「数量的スキル (3.4)」「論理的思考力 (3.6)」であった。

短期大学における汎用能力は、介護現場が採用 3～4 年後に求める能力よりも少し低くはなっているもののそう大差はない。しかし、「論理的思考力」の項目の中の「物事の先行きを予測してあらかじめ計画・行動できる能力」、「文章や手続き等のつじつま

が合わない点に気づき報告できる力」については、短期大学における教育の重視度 5 と 4 の割合は 50%未満で、介護現場が 3～4 年後に求める能力の 5 と 4 の重視度の割合は約 70%ある。短期大学の教育として、文章力を高める教育や自分で考え行動できる学生の教育にもっと力を入れることが必要といえる。

エ. 介護福祉士養成のカリキュラムに関する先行研究より

- 「新カリキュラムの問題は、そのほとんどが若年者という人格形成の時期に、年長世代（中年期・老年期）の生活主体と援助者自身に対する理解・共感・気づきの能力を形成させなければならないということである」「埼玉県内の養成施設とA短期大学を調査した結果から、学生が興味深かった科目の上位 5 科目のうち、4 科目は演習科目であり、老人や障害者の対象をほとんど理解できていない学生に対する知識の伝達・暗記・再生産からのカリキュラムを再考することも必要である」ⁱⁱ
- 「介護福祉士養成カリキュラムの最大の欠点は、介護福祉士という国家資格を出しながらも、その専門的な講義科目が存在しない。（中略）介護福祉士独自の専門的知識や技術を理論体系化した「介護福祉学」を創設しない限り、総合的な専門職、実践内容のパッチワークという呪縛から解放されないだろう」ⁱⁱⁱ
- 「介護福祉士養成課程においては、専門知識や技術の習得はもちろんのこと、学生の更なる深化が求められることは、エビデンスに基づく介護観の確立と職業倫理を基盤とする高次な人間性であり、その一助を担うのが「介護過程」と考える。演習としての事例研究や先人の生き方とおして「考える力」「感じる力」を養っていくことが、利用者理解や専門職としての人間性を涵養していくと考える」^{iv}
- 「介護福祉教育の展望」—カリキュラム改正に臨み—^vによると、新カリキュラムは国家試験の基準を示したものと考えられるとして多くの問題点を指摘している。また、これまでも介護福祉士養成施設では、この基準以上の内容の教育が実施されてきているとし、介護福祉士養成のための教育モデルを示している。モデルカリキュラム作成にあたっては、基本的には、これまでの教育との継続性を維持すること、介護福祉の理論や方法（技術）に関する学問の進展、介護サービス提供に関しての課題などを考慮して作成、改正カリキュラムについては、その目的・内容など全体的にとらえて、必要な項目を教育モデルに導入したとのことである。介護福祉士教育の目標（方向性）として重視した「教育モデル作成の視点」については、次のような内容を掲げている。

- ・感性豊かな人間性と幅広い教養を育むこと
- ・利用者との間に信頼関係を築くことができること
- ・利用者の介護ニーズの把握から介護評価までが適切にできること
- ・介護福祉の理念を尊重した援助ができること
- ・保健・医療・福祉関係機関・関係者との連携・チームケアなどが適切にとれること

オ. 厚生労働省が示す新カリキュラムの到達目標^{vi}

平成 21 年度より、短期大学及び専門学校における介護福祉士養成のカリキュラムは、

教育時間、教育内容が大きく改正され、「資格取得時の到達目標」と最終的な人材養成の目標として「求める介護福祉士像」を次のように示した。

■介護福祉士の資格取得時の到達目標

1. 他者に共感でき、相手の立場に立って考えられる姿勢を身につける
2. あらゆる介護場面に共通する基礎的な介護の知識・技術を習得する
3. 介護実践の根拠を理解する
4. 介護を必要とする人の潜在能力を引き出し、活用・発揮させることの意義について理解できる
5. 利用者本位のサービスを提供するため、多職種協働によるチームアプローチの必要性を理解できる
6. 介護に関する社会保障の制度、施策についての基本的理解ができる
7. 他の職種の役割を理解し、チームに参画する能力を養う
8. 利用者ができるだけなじみのある環境で日常的な生活が送れるよう、利用者一人ひとりの生活している状態を的確に把握し、自立支援に資するサービスを総合的、計画的に提供できる能力を身につける
9. 円滑なコミュニケーションの取り方の基本を身につける
10. 的確な記録・記述の方法を身につける
11. 人権擁護の視点、職業倫理を身につける

■求められる介護福祉士像

1. 尊厳を支えるケアの実践
2. 現場で必要とされる実践的能力
3. 自立支援を重視し、これからの介護ニーズ、政策にも対応できる
4. 施設・地域（在宅）を通じた汎用性ある能力
5. 心理的・社会的支援の重視
6. 予防からリハビリテーション、看取りまで、利用者の状態の変化に対応できる
7. 多職種協働によるチームケア
8. 一人でも基本的な対応ができる
9. 「個別ケア」の実践
10. 利用者・家族、チームに対するコミュニケーション能力や的確な記録・記述力
11. 関連領域の基本的な理解
12. 高い倫理性の保持

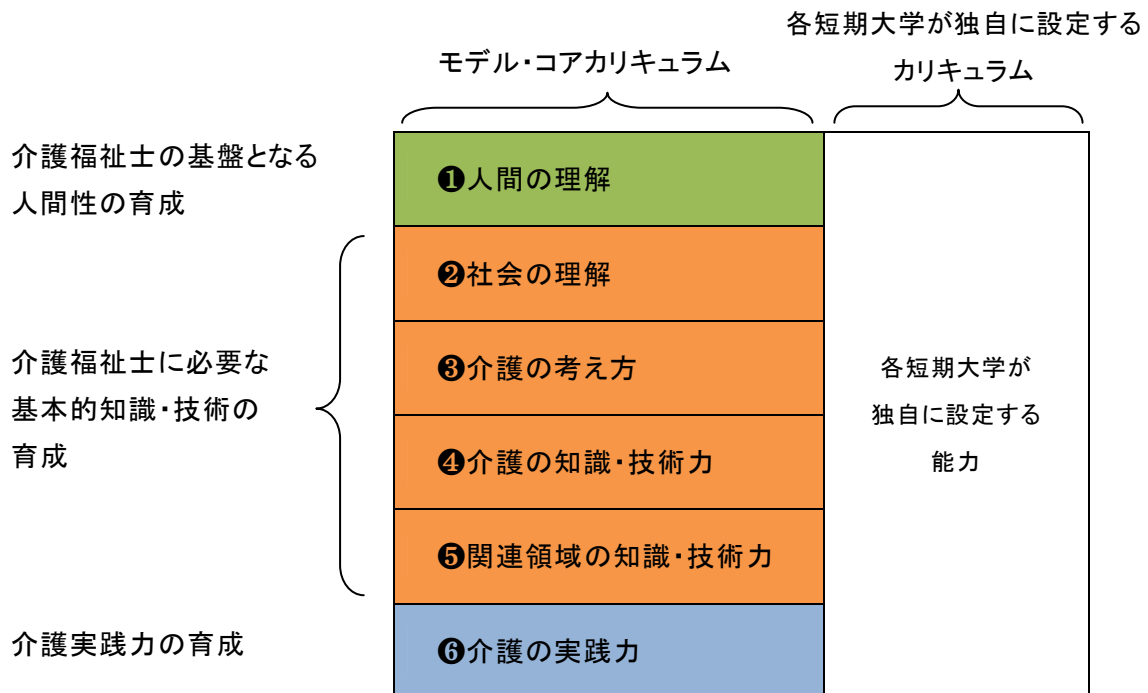
②介護福祉専門能力のモデル・コアカリキュラム

ア. モデルカリキュラムの内容

本研究からわかったことは、短期大学の質問紙調査をみると、介護現場が重視する能力として採用3～4年後に求めている能力のほとんどを、短期大学では重視して教育している。また、介護現場では、採用3～4年後には、介護実践能力を高く求めている。訪問調査からは、短期大学では専門能力に加え一般教養、社会人としてのマナー等、豊かな人間形成を育むために、学校独自でさまざまな工夫がなされている。先

行研究では、介護福祉士養成におけるカリキュラムの課題についてさまざまな見解が述べられていた。

そこで、短期大学における介護福祉士養成のモデル・コアカリキュラムについて、本研究の結果及び新カリキュラムを踏まえ6つの領域に分けて提言する。



①人間の理解

対人援助の専門職として介護福祉士の基盤となる領域であり、短期大学では、独自に設定する一般教養科目と専門能力の教育と併せて教育する必要がある。

②社会の理解

生活と社会の関係、法律・制度のしくみの領域であり、介護福祉士が業務を遂行するにあたって理解する必要がある。

③介護の考え方

介護の専門職として介護の基本となる介護福祉の理論の領域である。

④介護の知識・技術力

介護福祉士が身につけるべき知識と技術の領域である。

⑤関連領域の知識・技術力

介護福祉士の業務に特に深く関連がある医療や心理の知識・技術の領域である。

⑥介護の実践力

介護の基礎的な知識や技術は、介護現場で実践・応用できることが求められる。この領域は、介護実習で実践力を養う他、短期大学独自の体験学習や地域との交流、ボランティア活動、イベント等で介護の実践力・応用力を養い強化する領域である。

一般目標

一般目標は、その領域における全体的な教育内容を示す。

到達目標

到達目標は、一般目標に記載された項目について、卒業時に具体的にどの程度のレベルまで習得しなければならないかを示す指標とする。

介護福祉の専門能力のモデル・コアカリキュラム

①人間の理解
一般目標 介護実践の基盤となる感性豊かな人間性を身につけ、人間への理解を深める。
【人間の尊厳と自立支援】 (到達目標) <ul style="list-style-type: none">● 人間に対する深い洞察力をもつことができる。● 相手の立場を理解し共感・受容できる。● 介護を必要とする人を全人的に理解することができる。● 介護を必要とする人やその家族の心理を理解できる。● 人間に対する尊厳を保持し、自立（律）した生活を支える必要性を理解できる。● 権利擁護（アドボガシー）の視点をもつことができる。
【コミュニケーション能力の基礎】 (到達目標) <ul style="list-style-type: none">● 基礎的コミュニケーション能力を身につける。● 言語・準言語・非言語のコミュニケーションの概要を理解できる。● 自分自身を知り、他者を理解し、円滑にコミュニケーションがとれるようになる。● 利用者と信頼関係を築く重要性を理解できる。

② 社会の理解

一般目標

人間の生活における社会との関係や法律・制度について理解する。

【生活と福祉】

(到達目標)

- 家族とは何か、形態や構造、その役割を理解できる。
- 都市化・過疎化等、地域における暮らしについて理解できる。
- 世界の福祉の流れを理解できる。
- 生活とは何か、ライフスタイルについて理解できる。

【社会保障制度】

(到達目標)

- 社会保障とは何かを理解できる。
- 日本の社会保障制度の変遷について理解できる。
- 日本の社会保障のしくみと生活の関係について理解できる。
- ノーマライゼーションの理念について理解できる。

【高齢者福祉と介護保険制度】

(到達目標)

- 高齢者の生活実態や特性について理解できる。
- 老人福祉法、老人保健法、介護保険法等、日本の高齢者施策の変遷を理解できる。
- 介護保険制度創設の背景と目的を理解できる。
- 介護保険制度の基本的なしくみや用語について理解できる。
- 高齢者支援における各種サービスと専門職の役割について理解できる。

【障害者福祉と障害者自立支援制度】

(到達目標)

- 障害者の生活実態や特性について理解できる。
- 日本の障害者施策の変遷を理解できる。
- 障害者自立支援創設の背景と目的を理解できる。
- 障害者自立支援制度の基本的なしくみや用語について理解できる。
- 障害者支援における各種サービスと専門職の役割について理解できる。

【介護実践に関連する制度】

(到達目標)

- 個人の権利を守る制度・法律の概要について理解できる。

- 権利擁護のしくみが理解できる。
- 保健・福祉・医療に関する施策の概要について理解できる。
- 介護と関連領域との連携に必要な法律について理解できる。

③介護福祉の考え方

一般目標

介護福祉士の社会的役割と介護の意義・目的を理解し、生活者の視点で介護の専門性を深める。

【介護の歴史と介護福祉士】

(到達目標)

- 介護における歴史の変遷と介護福祉士誕生の背景について理解できる。
- 介護問題の背景を理解し、介護福祉士に求められる社会的役割を理解できる。
- 介護福祉士法の定義と義務・職業倫理について説明できる。
- 介護福祉士を取り巻く社会状況を認識できる。
- 介護を必要とする人びとを多面的に理解できる。
- 介護サービスの提供の場について説明できる。
- 介護福祉士のとるべき基本的態度を身につけることができる。

【チームアプローチ】

(到達目標)

- 組織における報告・連絡・相談の必要性を説明できる。
- 保健・医療・福祉等の専門職の業務内容と機能、役割について理解できる。
- 関連する他職種連携の意義と目的を理解し、ICF の考え方について説明できる。
- 施設・在宅におけるチームアプローチの方法、ケアマネジメントについて理解できる。
- 介護に関連する社会福祉援助技術の理論について理解できる。
- インフォーマルサービスの機能と役割について説明できる。

【安全とリスクマネジメント】

(到達目標)

- 介護を必要とする人の安全の確保とリスクマネジメントの重要性を説明できる。
- リスク予防のための必要な環境の改善を考察できる。
- 緊急時の対応について説明できる。

- 自分自身の心身の健康管理ができる。

【記録と報告】

(到達目標)

- 記録と報告の意義・目的について説明できる。
- 記録の種類と特性について説明できる。
- 記録の書き方・留意点について理解し習得する。
- ケアカンファレンス、事例検討の必要性を理解し、その方法を習得する。

④介護の知識・技術力

一般目標

自立に向けた生活支援ができるよう、介護福祉士に必要な知識と技術を習得する。

【介護におけるコミュニケーション力】

(到達目標)

- 介護におけるコミュニケーションの意義と目的、役割を説明できる。
- 利用者・家族との関係づくりの技法を習得する。
- 利用者本位のコミュニケーションの技法を習得する。
- 形態別にコミュニケーションがとれるための知識・技術を習得する。
- チームケアに必要なコミュニケーションの技法を習得する。

【生活支援の知識・技術力】

(到達目標)

- 生活の概念や生活支援の考え方を理解し説明できる。
- 介護予防の必要性を理解し、介護予防に関する知識や方法を習得する。
- 自立に向けた居住環境の整備や日常生活における介護の知識や方法を習得する。
- 自立に向けた生活援助（家事援助）の知識や方法を習得する。
- 形態別に対応できるための生活支援の知識や方法を習得する。
- 利用者の自己実現に向けた生活支援の知識や方法を習得する。
- 自立に向けた自助具・福祉用具を活用できるための知識や方法を習得する。
- 行った介護について記録や報告の方法を習得する。

【介護過程】

(到達目標)

- 介護のプロセスについて理解し説明できる。

- 生活上のニーズ、アセスメントの意味を理解し説明できる。
- 介護計画の作成、実践、評価について説明できる。
- ケアマネジメントにおける介護計画の関係性について説明できる。
- 施設と在宅の介護過程について説明できる。

⑤ 関連領域の知識・技術力

一般目標

介護が必要な人の心理や医療の知識・技術を習得する。

【心身の構造・機能】

(到達目標)

- 人体の構造・機能の知識を習得する。
- 心身機能の発達・変化に関する基礎的知識を習得する。
- 介護を必要とする人がかかりやすい疾病や服薬の知識を習得する。
- 認知症高齢者の心理や症状の基礎的知識を習得する。
- 障害者の心理や身体機能の基礎的知識を習得する。

【介護への対応力】

(到達目標)

- 利用者の状態の変化を観察できる。
- 利用者の心身状況を把握し、安全に配慮した介護の方法を習得する。
- 利用者の医療に関する生活管理ができる。
- 介護福祉士ができる医療行為の知識と方法を習得する。
- 必要に応じ医療関係者や関連する専門職と連携を図ることができる。
- ターミナルケアの在り方を習得する。
- 介護に関する相談に対し、利用者やその家族に対応できる。
- 必要に応じて家族への報告や支援ができる。

⑥ 介護の実践力

一般目標

介護の基本的な知識や技術を介護現場で実践・応用できる力を身につける。

【介護実習】

(到達目標)

- 介護実習の意義と目的について理解する。
- 体験学習をとおして、介護福祉士の役割の理解を深める。
- 介護実践をとおして利用者理解を深め、その人に応じたコミュニケーションをとれるようになる。

- 授業で習った基本的な介護の知識や技術を確認し、自立支援の在り方を理解し振り返りができる。
- 多様な施設・事業所における体験をとおして、介護職の仕事や介護業務の流れを理解し、利用者の多様な生活の場における介護実践の在り方を習得する。
- 関連職種の業務内容を体験し、介護におけるチームアプローチを理解できる。
- 介護過程の一連の流れを体験し、情報収集、生活上のニーズの把握、介護計画作成、実施、評価ができる。

【介護の実践・応用力】

(到達目標)

- 豊かな感性、社会人としてのマナーを身につける。
- 利用者の尊厳を保持し、介護福祉士としての介護観を持つことができる。
- 相手の立場に立つことができ、常に利用者本位の視点をもつことができる。
- 利用者との信頼関係を結ぶためのコミュニケーションをとることができる。
- 介護福祉士の職業倫理を実践できる。
- 介護に関する基本的知識・技術を、利用者の生活の場や利用者の心身の状況に合わせ、自立に向けて安全・安楽に対応できる。
- 利用者の個々の状態に応じ、ICFの視点で、情報収集、ニーズの把握、介護計画の作成、介護計画の実践、評価が適切にできる。
- 介護実践の根拠を説明することができる。
- チームに参画し、同僚・多職種協働によるチームアプローチを図ることができる。
- 行った介護に関する記録や報告が的確にできる。
- 行った介護を振り返り、次の介護に活かすことができる。
- パソコンを介護業務に活用することができる。
- リーダーシップをとることができる。

参考文献・資料

- i 社団法人日本介護福祉士会（平成 21 年 3 月）「第 8 回 介護福祉士の就労実態と専門性の意識に関する調査報告書」
- ii 中澤秀一 浦和短期大学紀要 第 46 集 「介護福祉士養成教育におけるカリキュラム校正に関する研究 ―A 短期大学卒業生のアンケート調査を手がかりとして―」 p45 P48
- iii 前田崇博（平成 18 年 3 月）大阪城南女子短期大学研究紀要 40, 111-119, 「介護福祉士養成校のカリキュラムにおける課題検証」 p119
- iv 高橋謙一（平成 21 年）日本赤十字秋田短期大学紀要 第 14 号 「「質の高い介護」と「質の高い介護福祉士」に関する一考察 ―介護福祉士法及びカリキュラム改正からの検証―」 p76
- v 西村洋子・太田貞司 編著（平成 20 年 11 月）『介護福祉教育の展望 ―カリキュラム改正に臨み―』（株）光生館
- vi 厚生労働省ホームページ 「介護福祉士養成課程における教育内容等の見直しについて」

【その他】

川廷宗之編（平成 20 年 4 月）『介護教育方法論』（株）弘文堂

小林光俊監修（平成 18 年 3 月）『専門介護福祉士の展望 ～次世代の新しい介護福祉士の養成に向けて～』（株）北隆館

西村洋子・太田貞司 編著（平成 20 年 11 月）『介護福祉教育の展望 ―カリキュラム改正に臨み―』（株）光生館